

さいたま活性化サロン

地方創生と日本の課題

- 1.国(「まち・ひと・しごと創生本部」)の取組み ……P1
- 2.人口減少・地方消滅という危機 ……P5
- 3.今後の課題
 - (1)若い人に魅力あるしごとの創出、雇用の質の改善 ……P17
 - (2)地方大学の活用・CCRC ……P21
 - (3)自らまちの魅力を高める取組み ……P28
- 4.埼玉県の人人口動態 ……P32

平成27年5月26日(火)

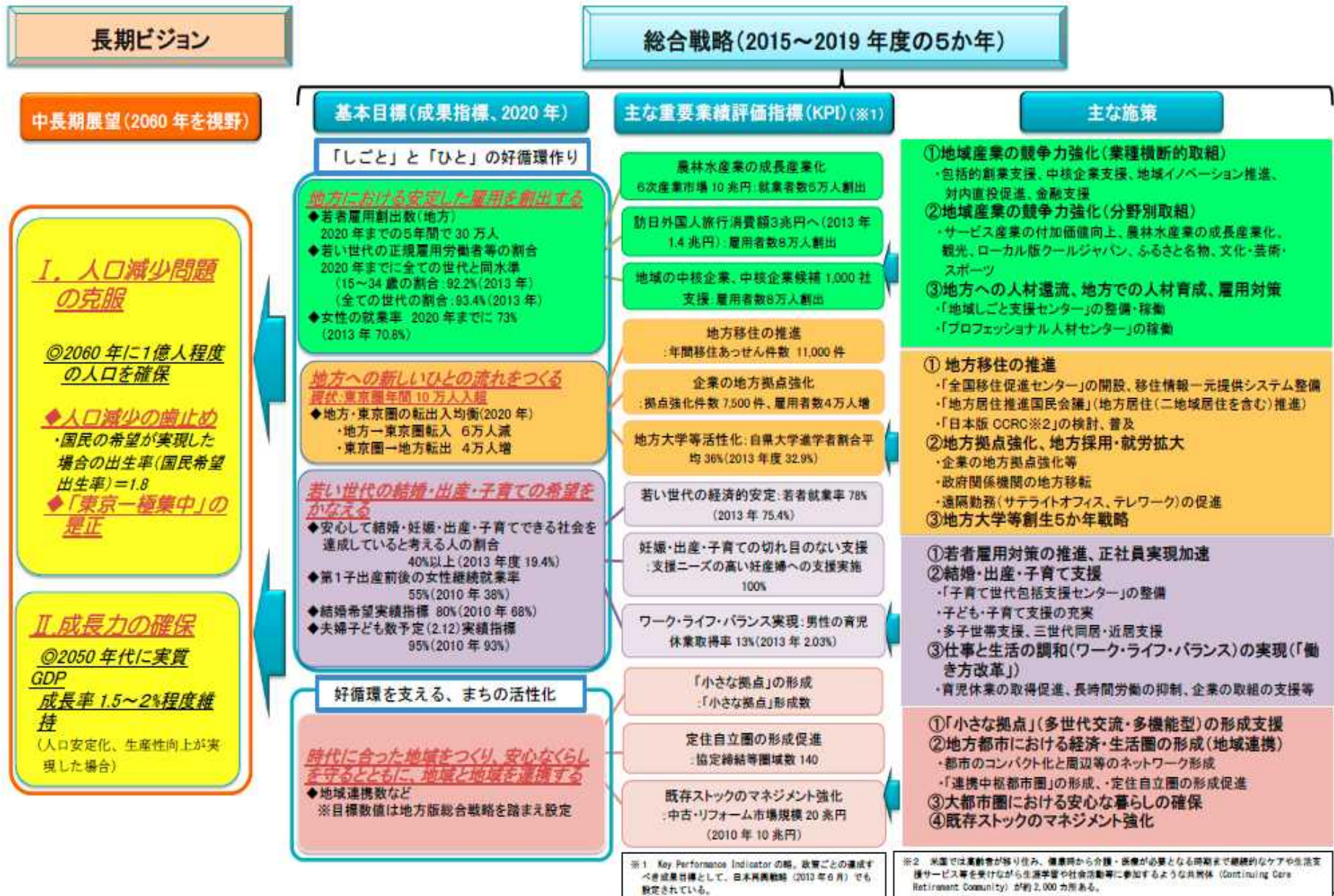
野村総合研究所 顧問

東京大学公共政策大学院 客員教授

増田 寛也

1.国（「まち・ひと・しごと創生本部」）の取組み

1 平成26年12月26日 まち・ひと・しごとと創生会議（第4回） まち・ひと・しごとと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」 概要資料



2 地方創生

国の長期ビジョンと総合戦略

(2014.12.27 閣議決定)

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆ 人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率) = 1.8

◆ 「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

◆ 若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人 等

地方への新しいひとの流れをつくる

現状：東京圏年間10万人入超

◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入者 6万人減
・東京圏→地方転出者 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
◆ 夫婦子ども数予定実績(2.07人)
指標 95%(2010年93%) 等

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆ 地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

3 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向①

◎人口問題に対する基本認識—「人口減少時代」の到来

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

◎今後の基本的視点

○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。



◎目指すべき将来の方向—将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。

- ・国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

○人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。

- ・2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる。

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。

○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

◎地方創生がもたらす日本社会の姿

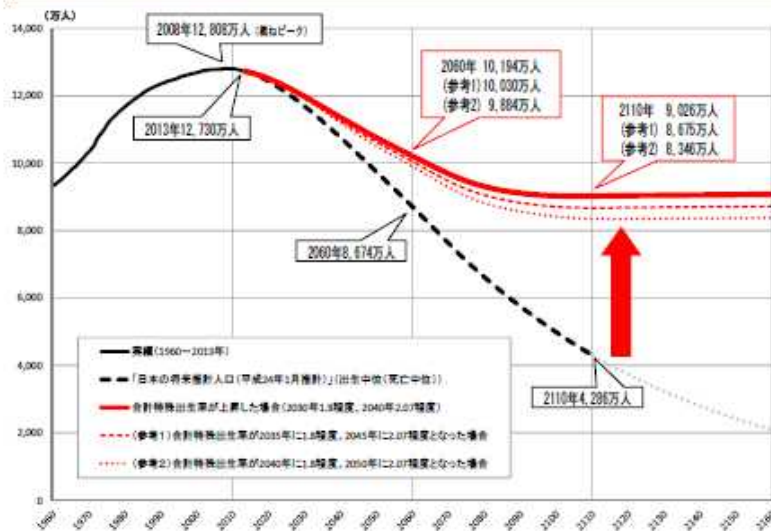
<地方創生が目指す方向>

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
 - ・全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
 - ・外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組む。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

—地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位）」によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

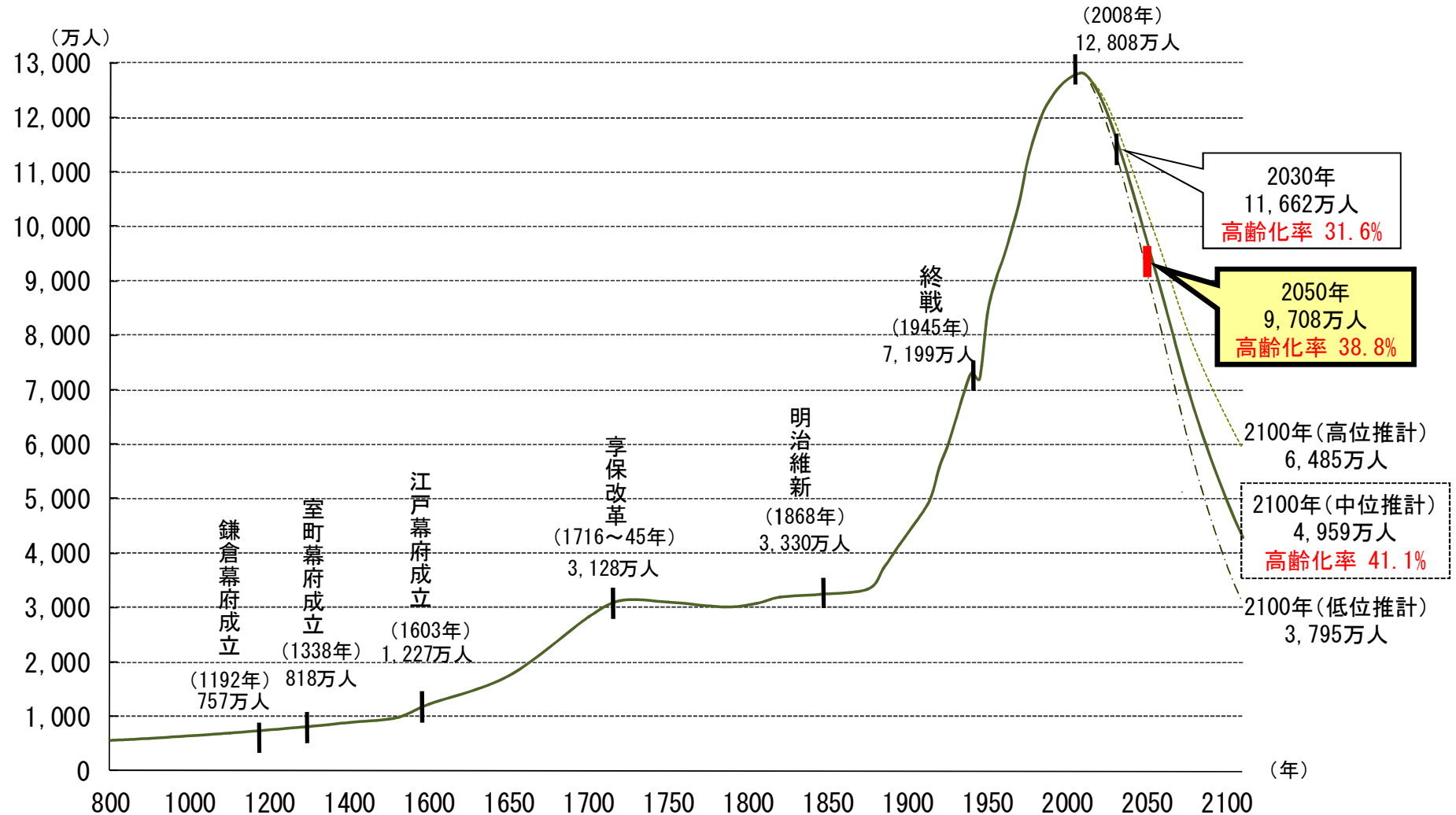


(注1) 本図は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による、2130～2140年の点推定は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計的に算出したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「適応する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

2.人口減少・地方消滅という危機

5 日本の総人口の推移と推計

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。

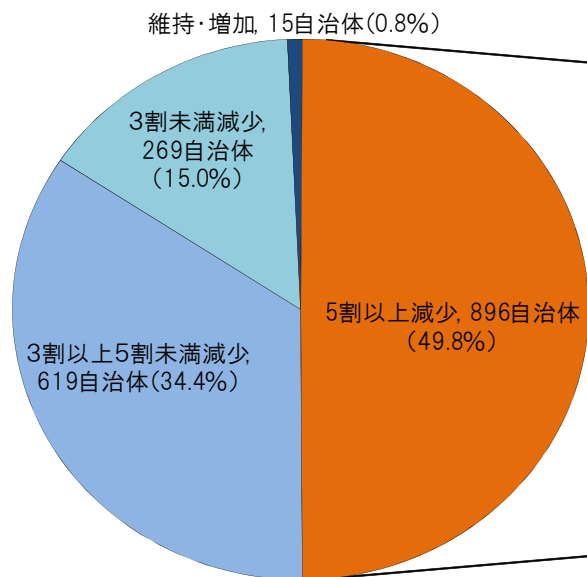


(出典) 総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

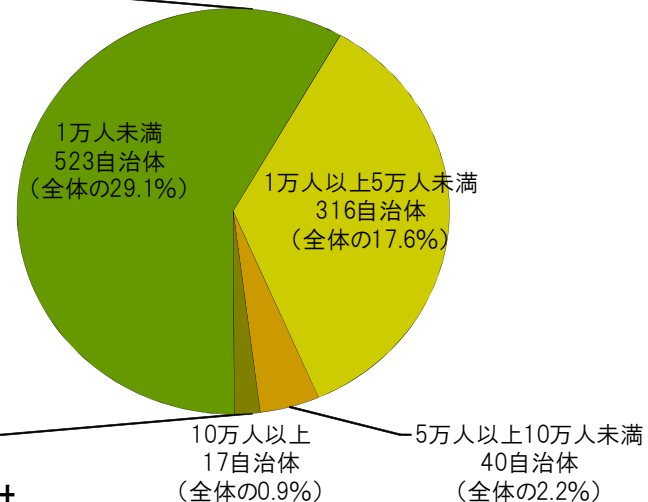
6 「地方消滅」という未来（鍵を握る「若年女性人口」）（日本創成会議）

- 人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏（特に東京圏）への若者の集中の2点。
- 推計によると、2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。うち、523市区町村は人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



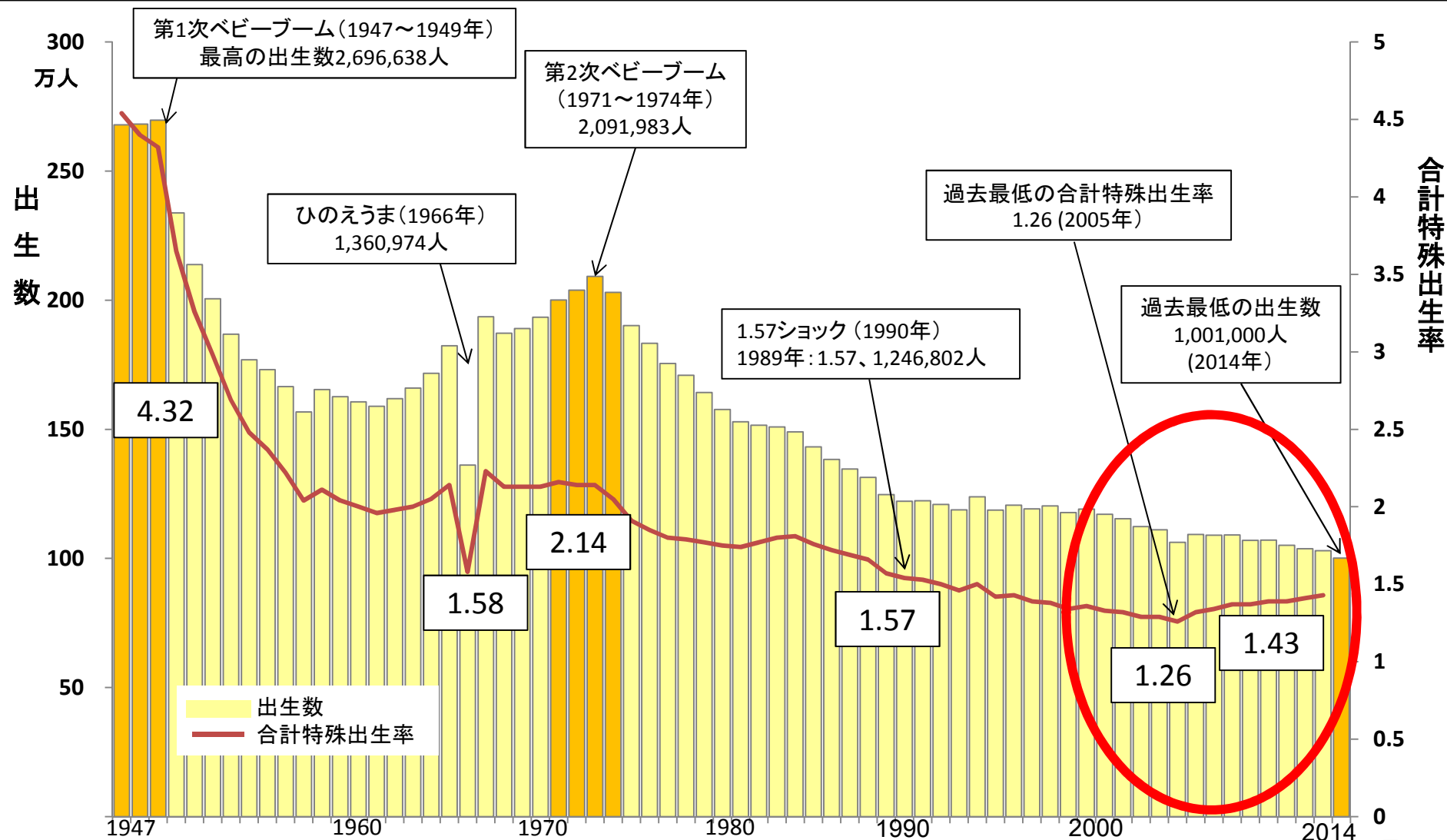
全国1799市区町村

(備考)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)及びその関連データより作成。

7 合計特殊出生率と出生数の推移

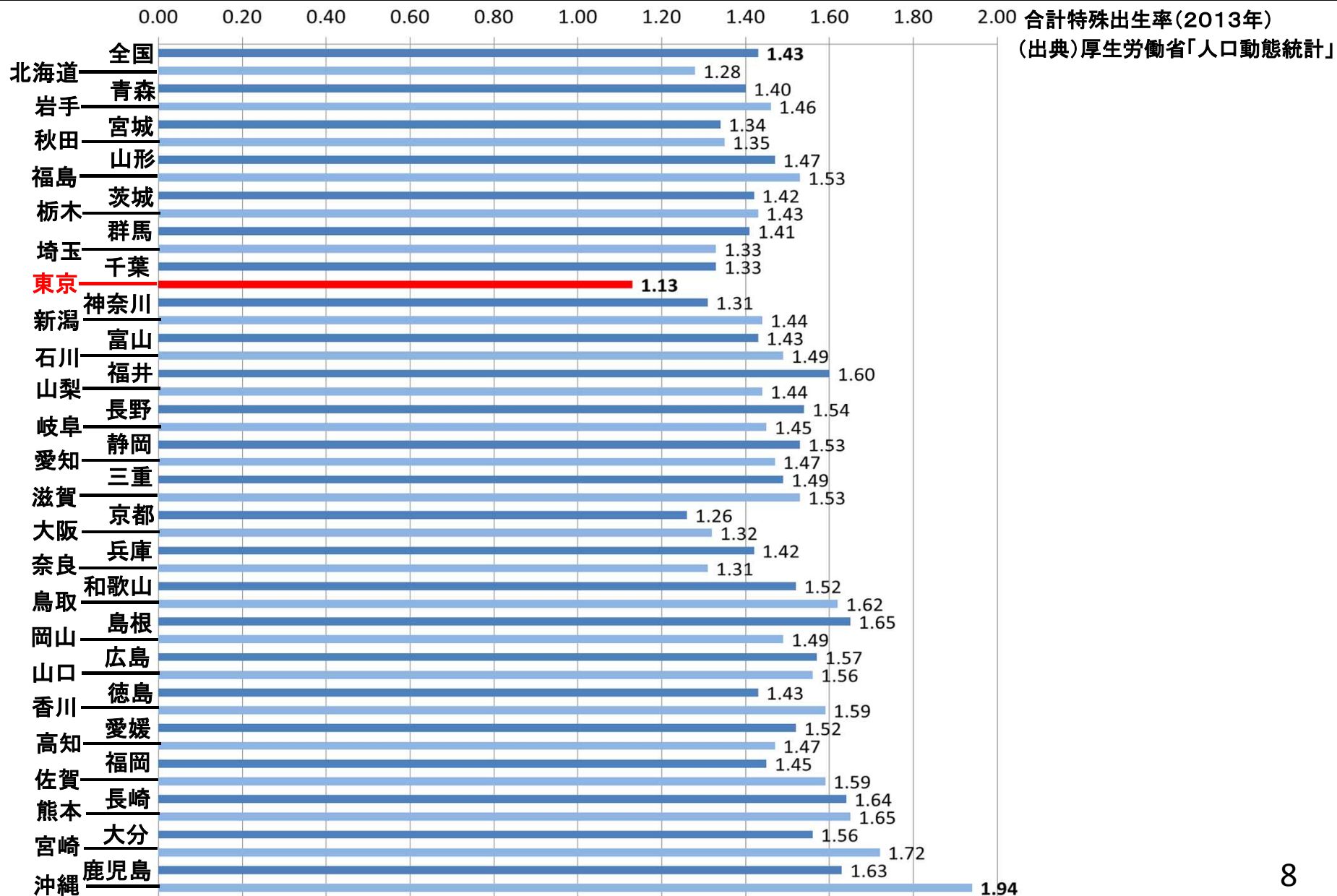
○出生率は2013年に1.43まで回復。しかし出生数は、2013年約103万人、2014年は約100万人で、過去最低記録が続いている。



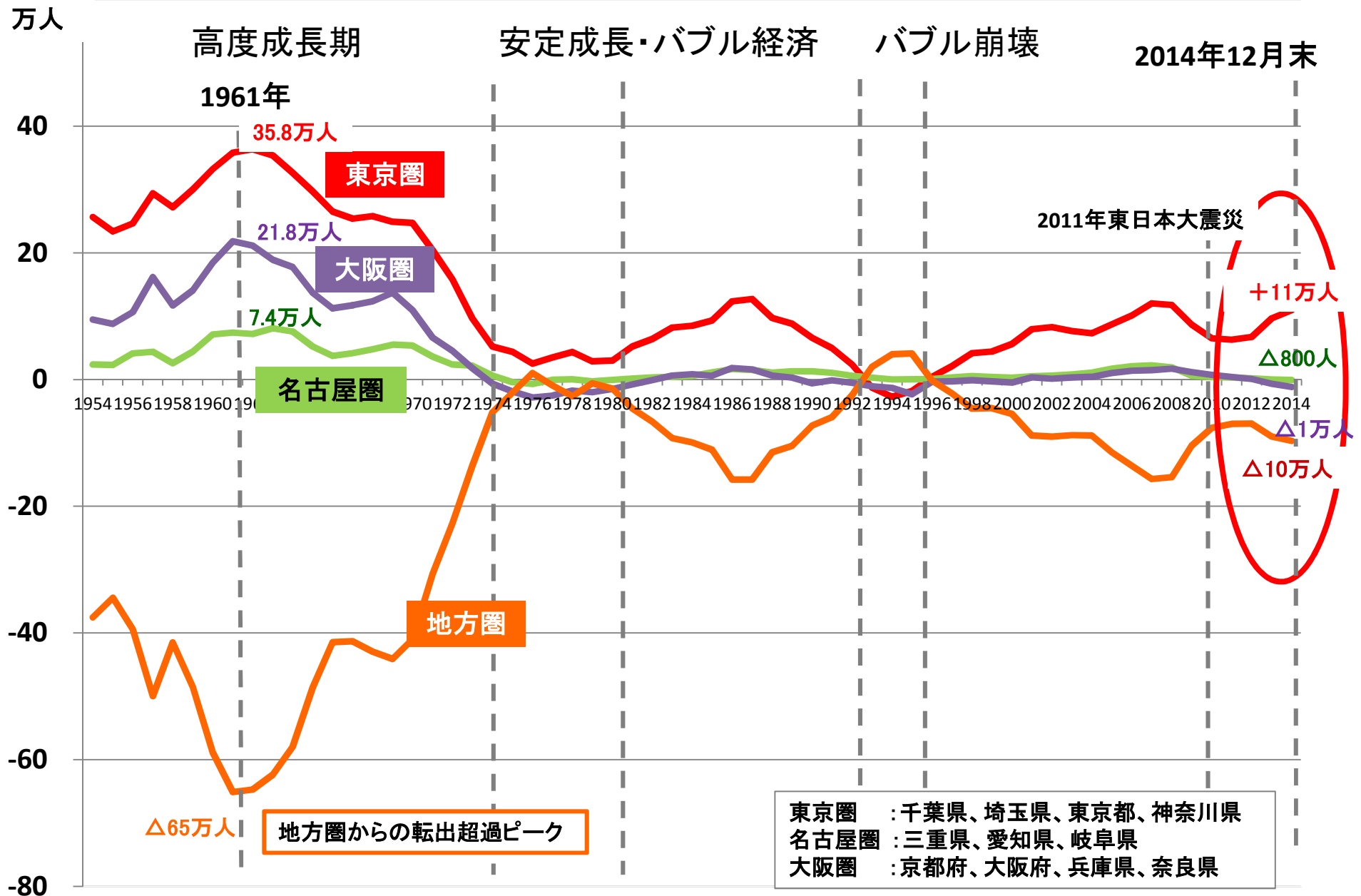
(出典)厚生労働省「人口動態統計」等

8 (参考) 都道府県別合計特殊出生率

○東京都の出生率は1.13と極端に低い。



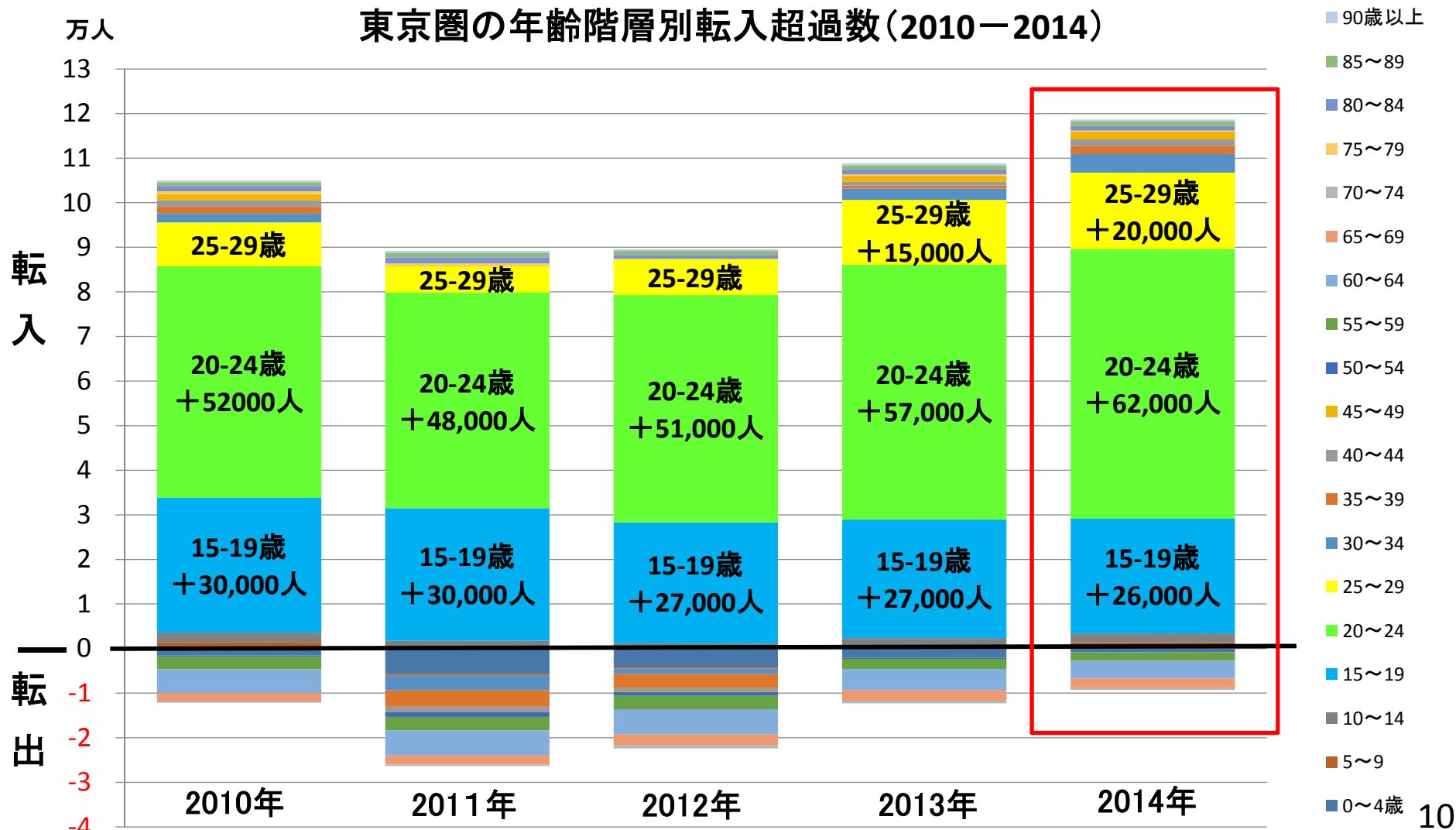
9-(1) 転入超過数の推移 (1954-2014)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

9-(2) 東京圏への転入超過数 (2010-2014)

○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



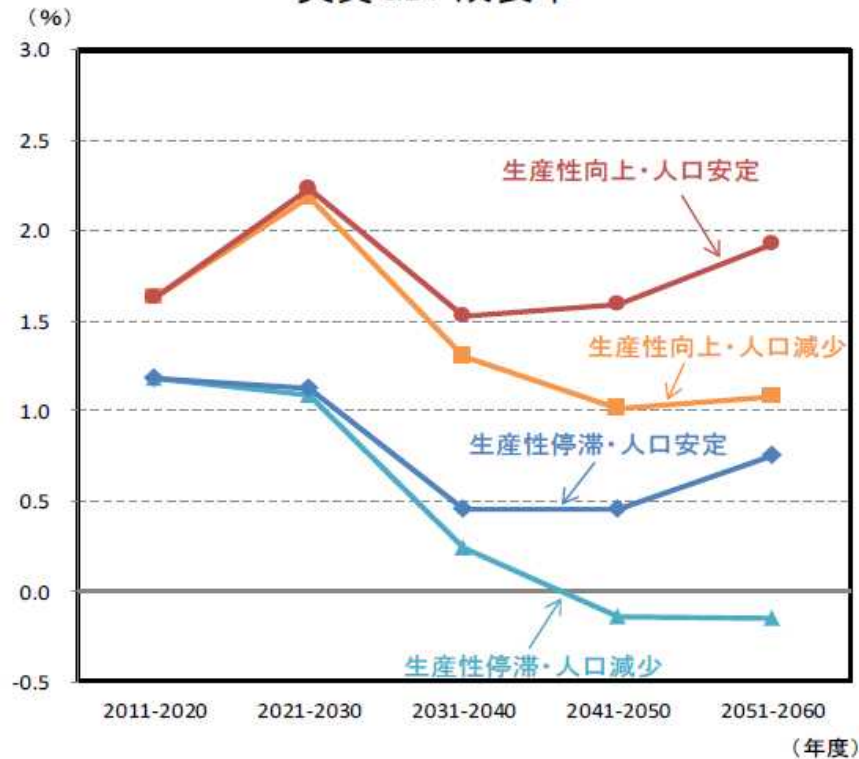
(出典)総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年-2014年) 東京圏:東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計 グラフ内の人数は百人以下四捨五入

10-(1) 経済成長率の将来推計

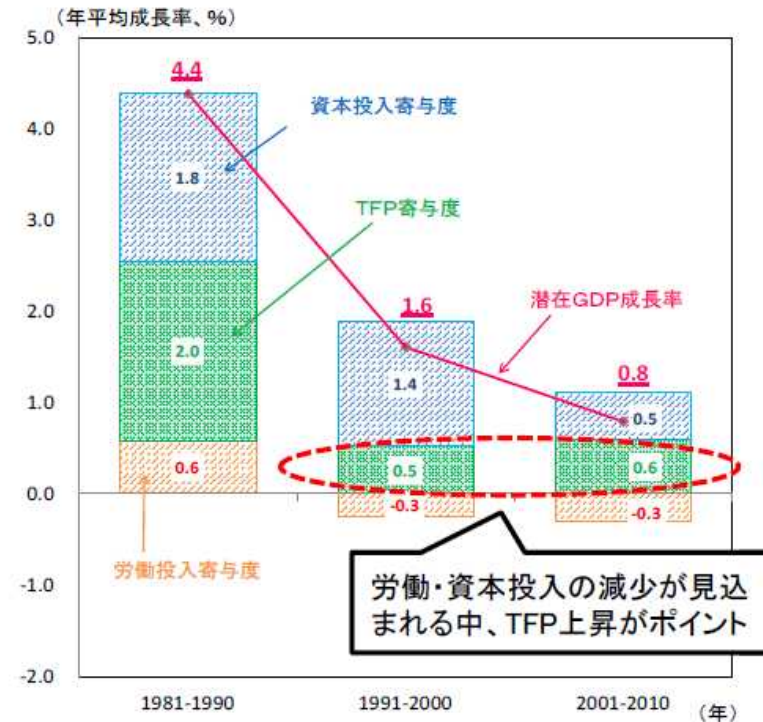
平成26年11月経済財政諮問会議 専門調査会「選択する未来」委員会

□ 人口規模を1億人程度で安定化させ、生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることができれば、人口が減少し生産性が停滞した場合に比べて、長期的には2%ポイント以上経済成長率(実質GDP成長率)を押し上げることも可能。

実質GDP成長率



(参考) 日本の潜在成長率の推移



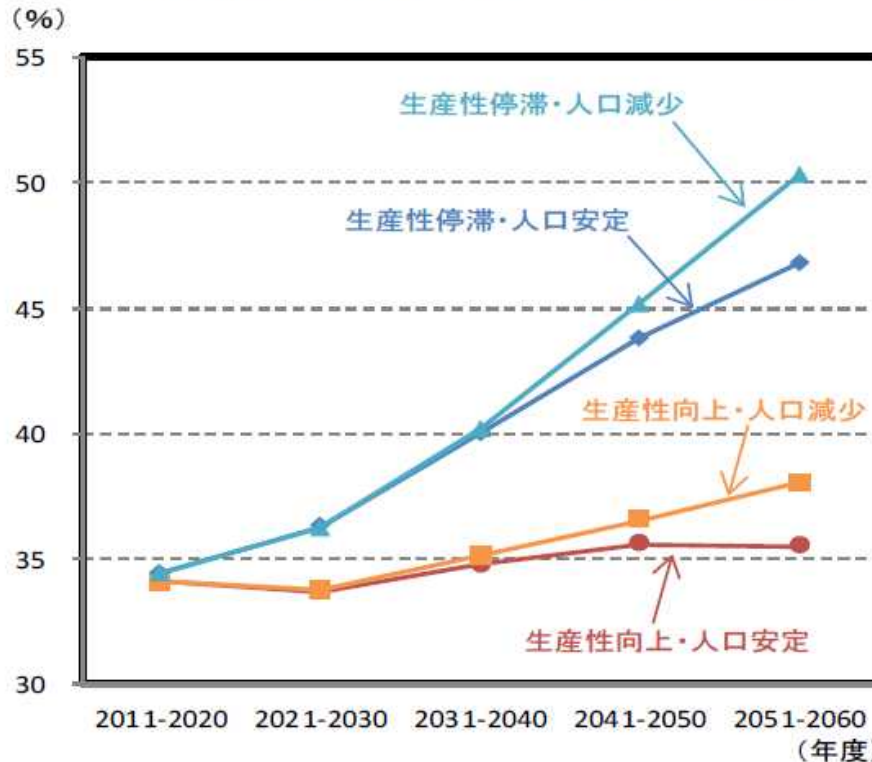
(備考)第13回「選択する未来」委員会(2014年11月14日)成長・発展ワーキング・グループ報告書より抜粋。(備考)第7回「選択する未来」委員会(2014年5月13日)中間整理「未来への選択」参考図表をもとに作成。

10-(2) 社会保障関係支出対名目GDP比等の将来推計

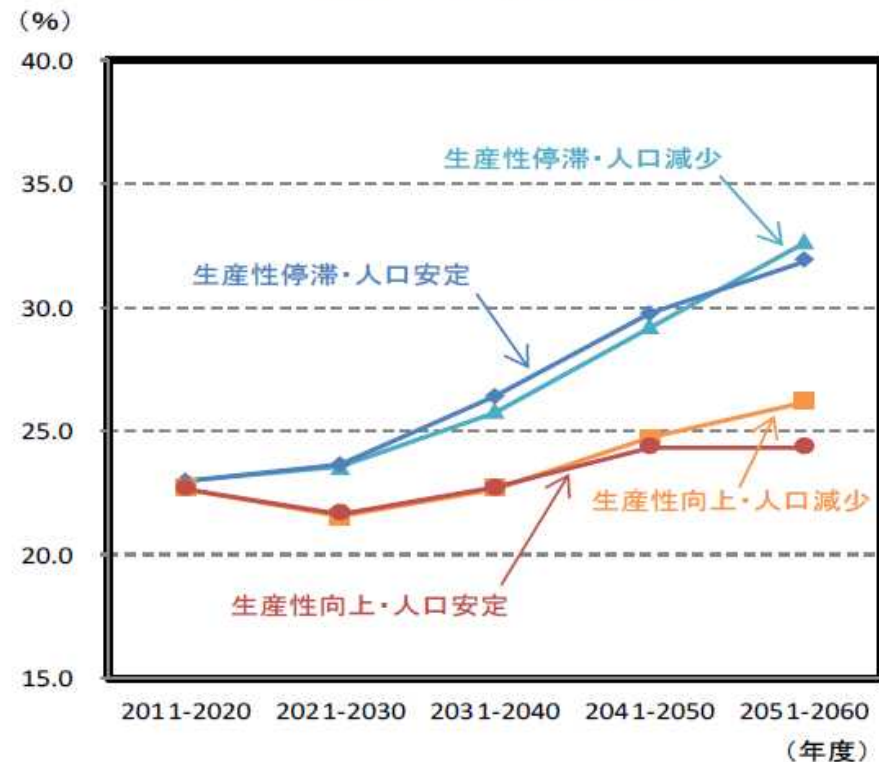
平成26年11月経済財政諮問会議 専門調査会「選択する未来」委員会

- ❑ 人口規模を1億人程度で安定化させ、生産性が向上した場合でも、社会保障関係支出対名目GDP比は緩やかに増加していく。
- ❑ このため、人口規模の安定化と生産性の飛躍的向上だけでは、基礎的財政収支の黒字化や公債等残高対名目GDP比の安定的な引下げは難しく、社会保障給付の削減など、受益と負担のバランスの見直しを含め、大胆な制度改革が必要。
- ❑ その際、経常収支が赤字となることも考えられる中、金利上昇のリスクまで考慮した、より厳しい財政状況を見据えて検討していく必要がある。

社会保障を支えるための家計の潜在的負担割合



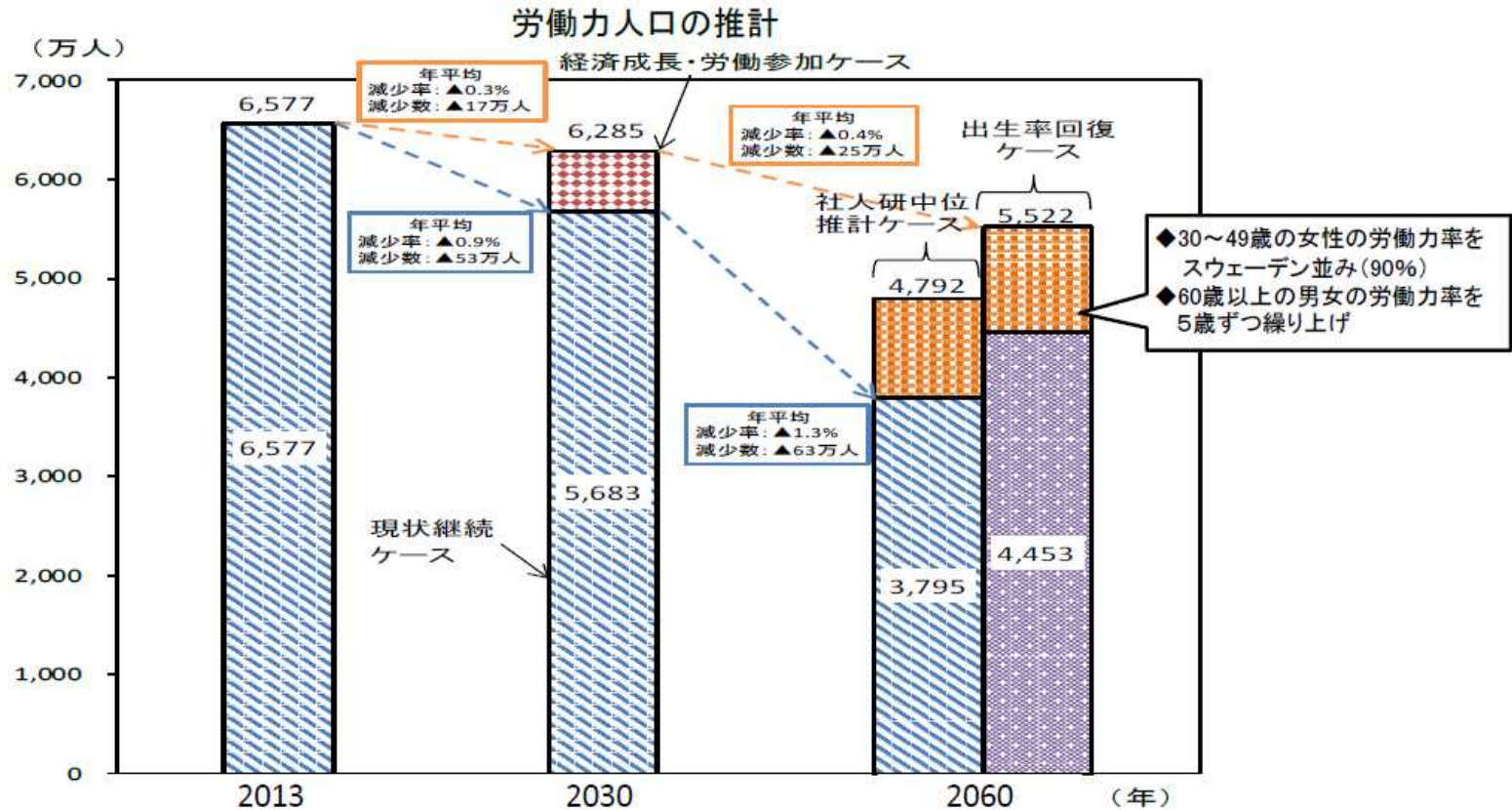
社会保障関係支出対名目GDP比



(備考) 第13回「選択する未来」委員会(2014年11月14日)成長・発展ワーキング・グループ報告書より抜粋。

1 1 労働力人口の推計

○ 労働力人口は、出生率が回復し(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも5年長く働いたとしても、2060年には5,500万人程度まで減少。



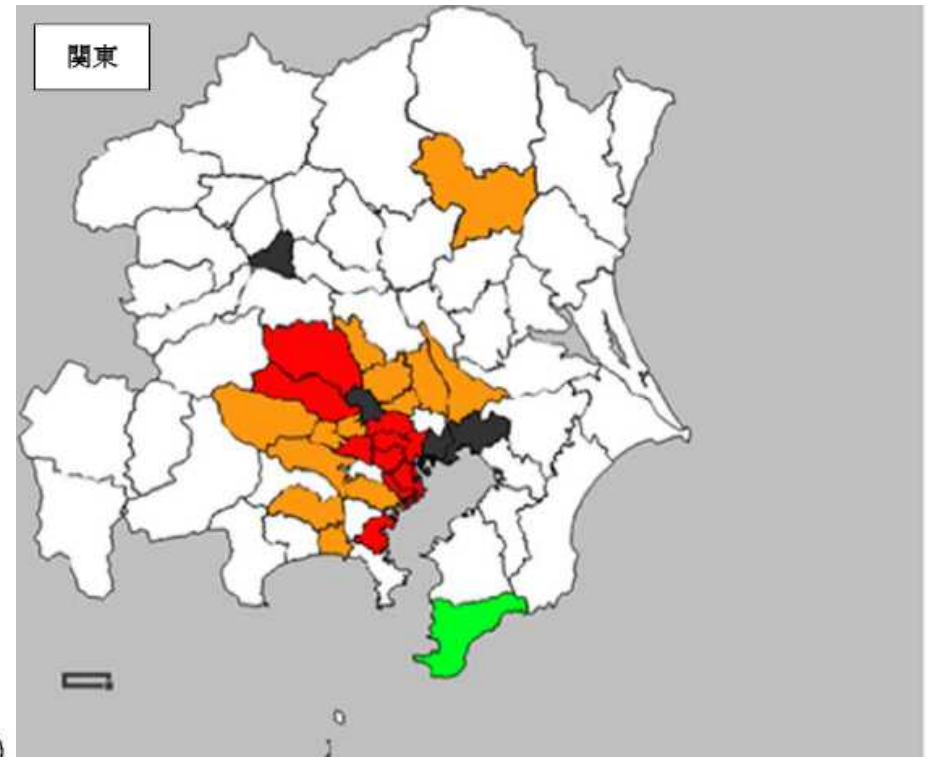
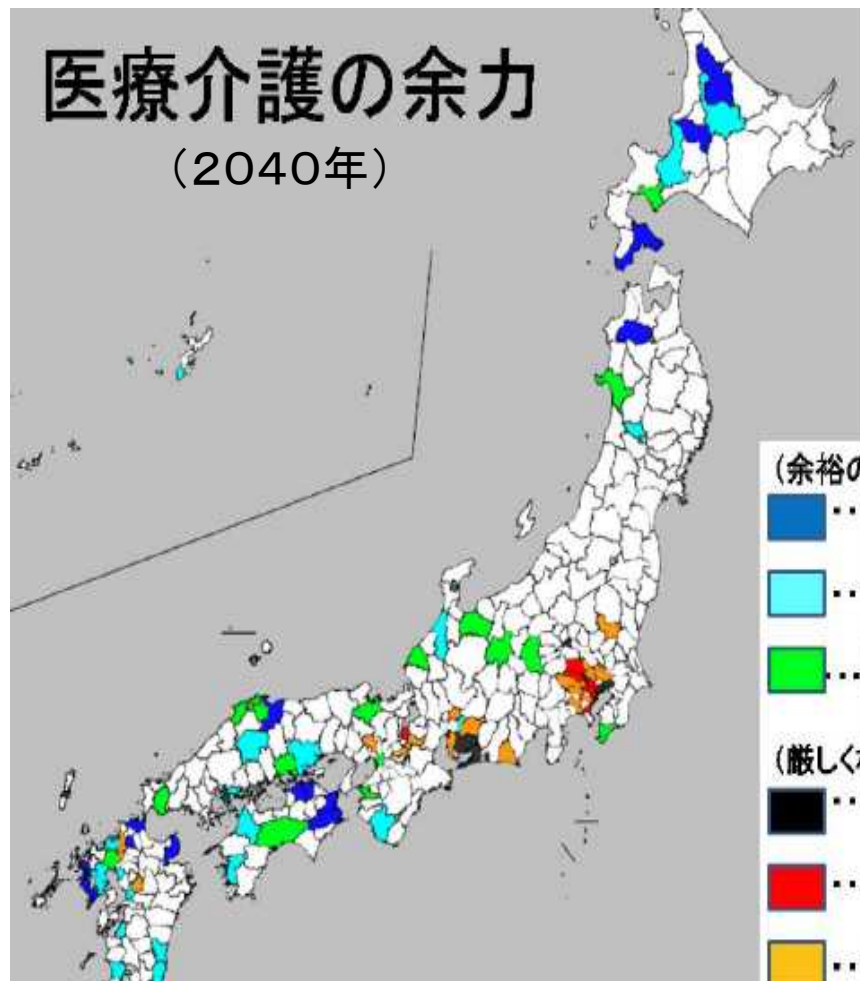
- (備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、スウェーデン統計局「労働調査」をもとに作成。
- (注) 1. 労働力人口は、15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。
2. 現状継続ケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定して推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。
 経済成長・労働参加ケースは、女性、高齢者や若年層の労働市場への参加が進むとして推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。例えば、30～49歳の女性の労働力率は、2012年71%→2030年85%に上昇し、M字カーブは解消すると仮定している。
3. 社人研中位推計ケースは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した2060年の性・年齢別人口に労働力率を乗じたもの。
 出生率回復ケースは、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計した人口に労働力率を乗じたもの。
4. 2060年の労働力人口では、上記「1.」の厚生労働省雇用政策研究会推計に加え、女性・高齢者の労働参加が更に進むとし、30～49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(2030年85%→2060年90%)、80歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げて推計している。

1 2 世界の若者

国	若年人口（10～24歳）
インド	3億5530万人
中国	2億7860万人
インドネシア	6610万人
米国	6540万人
パキスタン	5860万人
ナイジェリア	5550万人
ブラジル	5090万人
⋮	⋮
日本	1790万人

1 3 東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足 /逆に地方はサービスが過剰に。

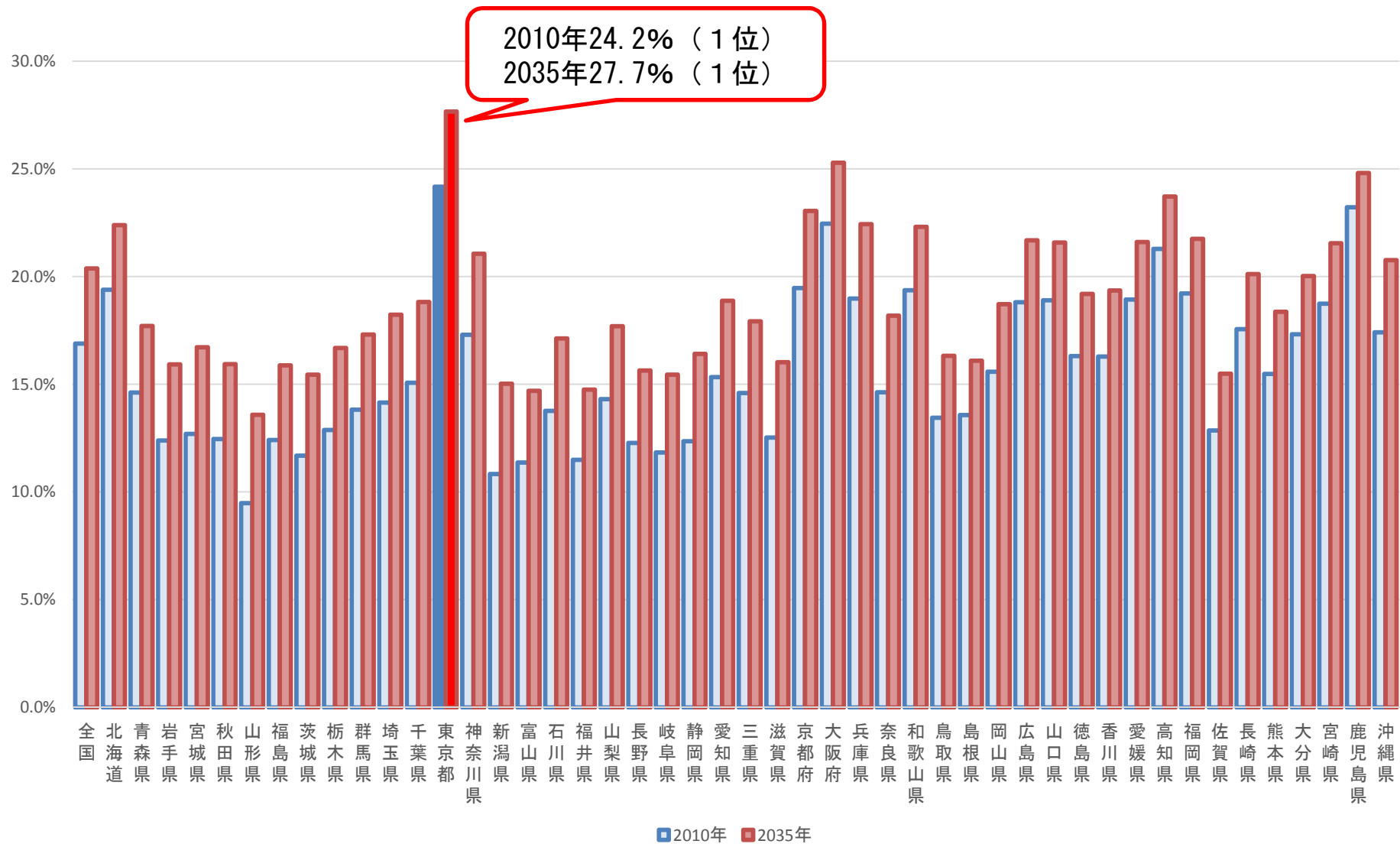
※第9回社会保障制度改革国民会議（平成25年4月19日）
国際医療福祉大学大学院高橋泰教授提出資料



- (余裕のある地域)
- … 医療も介護も余裕
(高齢者微増or減少)
 - … 医療は余裕
介護はやや余裕
 - … 医療は余裕、介護は
平均レベル
- (厳しくなる地域)
- … 医療も介護も厳しく
 - … 介護が特に厳しく
 - … 医療が厳しく

14 東京圏問題－高齢化

○東京都では、高齢者の4人に1人が高齢者単独世帯となる。



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」
「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計） 2014（平成26）年4月推計」

3. 今後の課題

(1)若い人に魅力あるしごとの創出、雇用の質の改善

15 最低賃金

○日本の最低賃金は先進諸外国に比べて低い。

先進諸外国の最低賃金(現地通貨、円換算)

現地通貨	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ (全国)	ニュー ヨーク	ワシン トン	カリフォ ルニア	カナダ (オンタリオ)	オースト ラリア
通貨	GBP	EUR	EUR	USD	USD	USD	USD	CAD	AUD
2015年	—	9.61	8.5	7.25	8.75	9.5	9	11	—
2014年	6.5	9.53	—	7.25	8	8.25	8	—	16.87
2013年	6.31	9.43	—	7.25	—	8.25	8	—	—
2012年	6.19	9.4	—	7.25	—	8.25	8	—	—

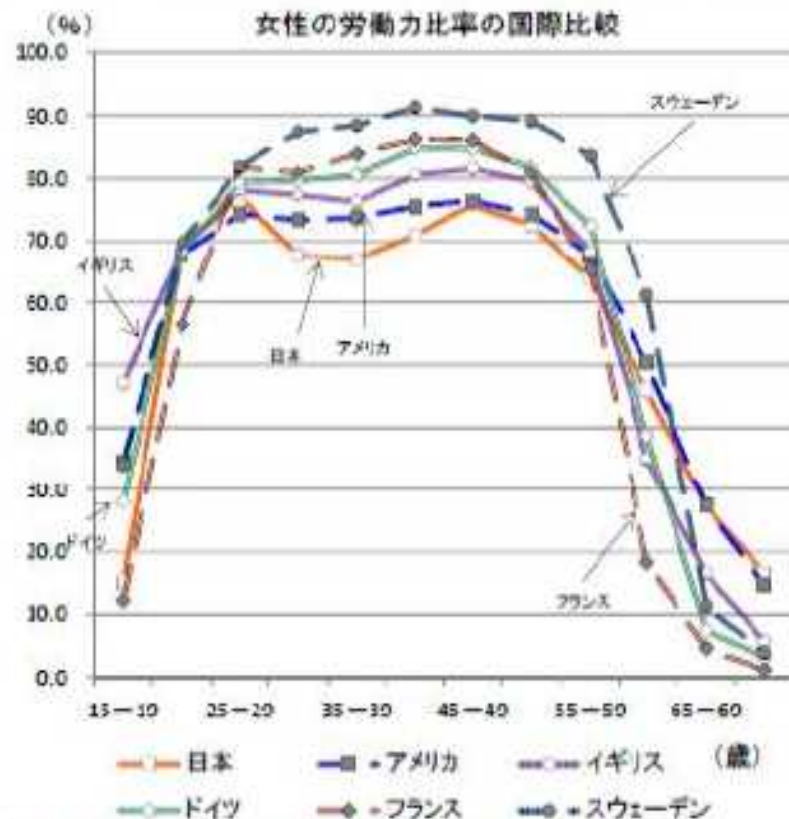
*21歳以上

円換算	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ (全国)	ニュー ヨーク	ワシン トン	カリフォ ルニア	カナダ (オンタリオ)	オースト ラリア	日本 (全国)	(東京都)	(高知県)
2015年	—	1,295	1,145	863	1,041	1,131	1,071	1,046	—	—	—	—
2014年	1,195	1,284	—	863	952	982	952	—	1,572	723	888	677
2013年	1,160	1,271	—	863	—	982	952	—	—	711	869	664
2012年	1,138	1,267	—	863	—	982	952	—	—	699	850	652
レート	183.8	134.7	134.7	119.0	119.0	119.0	119.0	95.1	93.2	—	—	—

(出典)立命館大学産業社会学部教授大野威氏資料 レートについては、財務省発表の直近の外国為替相場を用いた。

1 6 主要国の女性の労働力率（M字カーブ）

- 日本では、30代～40代前半に女性の労働力率が低下するM字カーブが残っている。
- 欧米主要国では、M字カーブは見られない。
- 日本では諸外国に比べ、女性の管理的職業従事者の比率が低い。



資料出所: 総務省「労働力調査」(2012)

ILO LABORSTA (2012)

欧州: Eurostat Database (2012)

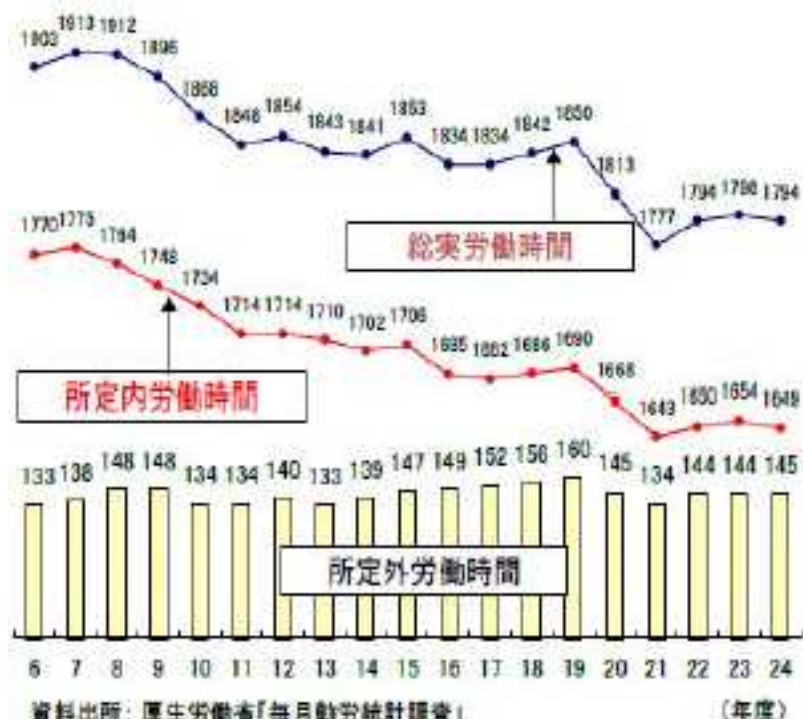
注1) 日本は2012年、オーストラリアは2008年、その他は2010年のデータ

注2) 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

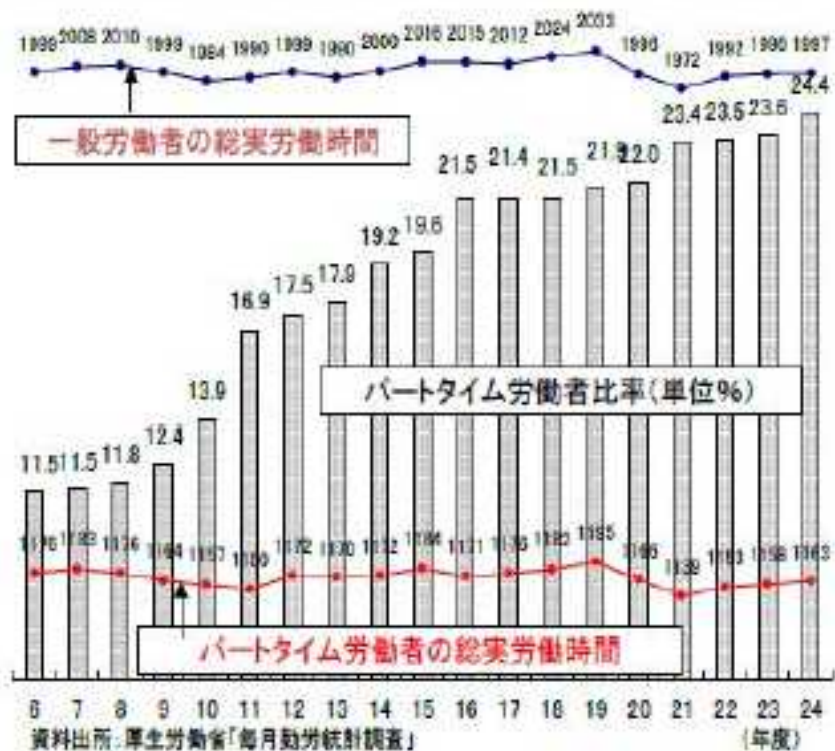
17 労働時間の推移

- 年間総実労働時間は減少傾向で推移しているが、これは一般労働者(パートタイム労働者以外の者)についてほぼ横ばいで推移するなかで、平成8年頃からパートタイム労働者比率が高まったこと等がその要因と考えられる。
- また、日本は国際的にみて、長時間労働者の割合が高い。

年間総実労働時間の推移(パートタイム労働者を含む)



就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



労働時間の国際比較

	日本	フランス	イギリス	スウェーデン	ドイツ	アメリカ
一人当たり平均年間総実労働時間	1,728時間	1,476時間	1,625時間	1,844時間	1,413時間	1,787時間
長時間労働者の割合(週49時間以上)(2012年)	計22.7% 男性31.6% 女性10.6%	計11.8% 男性16.1% 女性6.5%	計12.0% 男性17.3% 女性5.8%	計7.8% 男性10.7% 女性4.2%	計11.2% 男性16.4% 女性5.0%	計16.4% 男性21.8% 女性10.2%

資料出所:「OECD Database」、「ILOデータベース」

1 8 その他主要国との国際比較（データ編）

	日本	フランス	イギリス	スウェーデン	ドイツ	アメリカ
女性の平均初婚年齢	29.2 (2012)	30.8 (2011)	—	33.0 (2011)	30.2 (2011)	25.8(注1)
第1子出生時の母親の 平均年齢	30.3 (2012)	28.6 (2006)	30.6 (2010)	29.0 (2011)	29.0 (2011)	25.1 (2005)
婚外子の割合 (2008年)	2.1%	52.6%	43.7%	54.7%	32.7%	40.6%
長時間労働者の割合 (週49時間以上) (2012年)	計22.7% 男性31.6% 女性10.6%	計11.6% 男性16.1% 女性6.5%	計12.0% 男性17.3% 女性5.8%	計7.6% 男性10.7% 女性4.2%	計11.2% 男性16.4% 女性5.0%	計16.4% 男性21.8% 女性10.2%
夫の家事・育児時間 (2006年)	1:00	2:30	2:46	3:21	3:00	3:13
家族関係政府支出の対 GDP比(2009年)(注2)	0.96%	3.20%	3.83%	3.76%	2.11%	0.70%

※ 児童手当、保育サービスなど

資料出所:

女性の平均初婚年齢: 日本は厚生労働省「人口動態統計」、フランス、スウェーデン、ドイツはEurostat

第1子出生時の母親の平均年齢: 日本は厚生労働省「人口動態統計」、欧州はEurostat、アメリカはCenters for Disease Control and Prevention, National Center for Health Statistics "National Health Statistics Report" (2012年3月22日)

長時間労働者の割合: 「ILOデータベース」

夫の家事・育児時間: Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time-Use Survey Summary" (2006)、総務省「社会生活基本調査」(2006)

家族関係支出の対GDP比: OECD "Social Expenditure Database"

注1) アメリカのデータは2006年から2010年までの平均値

注2) 家族関係支出の対GDP比率は、支出のみの数値であり、税制による控除等は含まれない。

3. 今後の課題

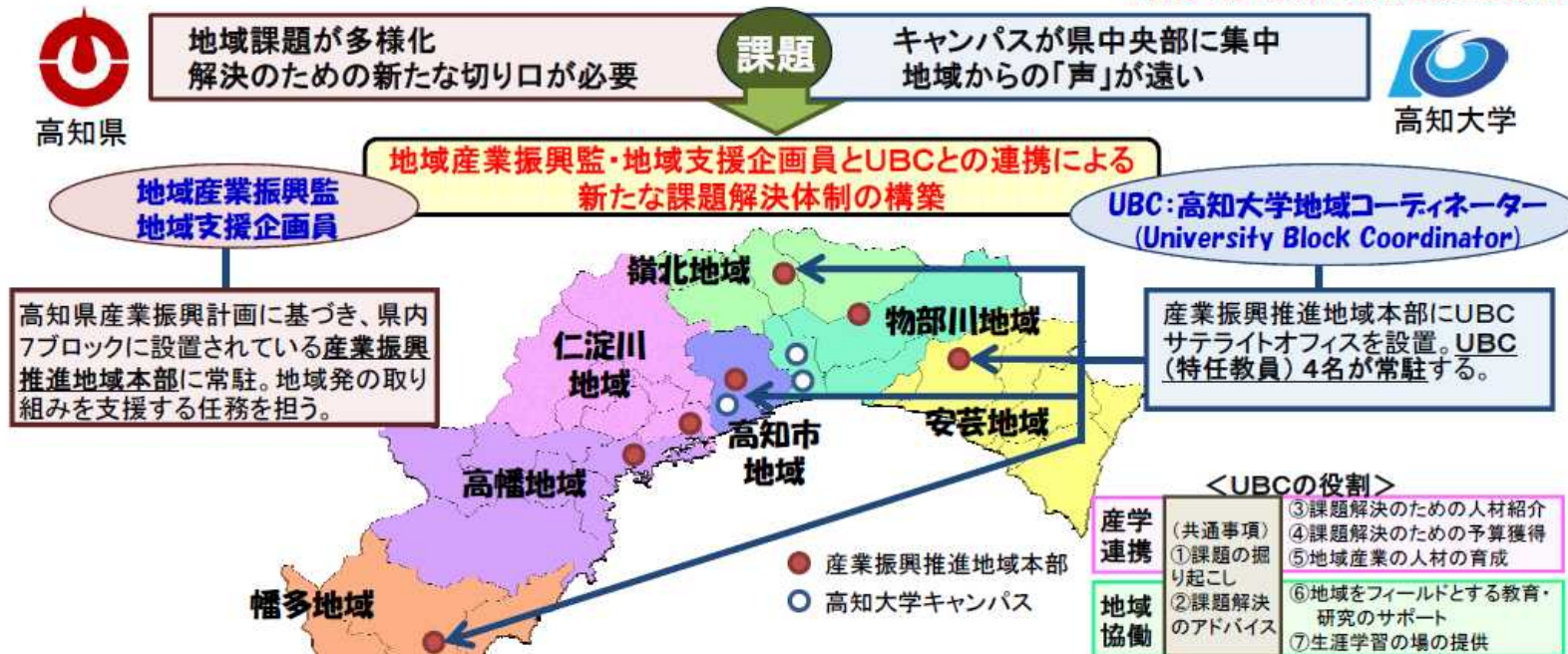
(2) 地方大学の活用・CCRC

19 高知大学インサイド・コミュニティ・システム

成27年3月17日日本版 CGRC 構想有識者会議(第2回)
資料7:「地方創生に対する大学の貢献~大学型CGRC構築に向けて~」
高知大学 地域連携推進センター 受田浩之センター長 より資料抜粋

(KICS : Kochi university Inside Community System)

平成25年度「地(知)の拠点整備事業」採択

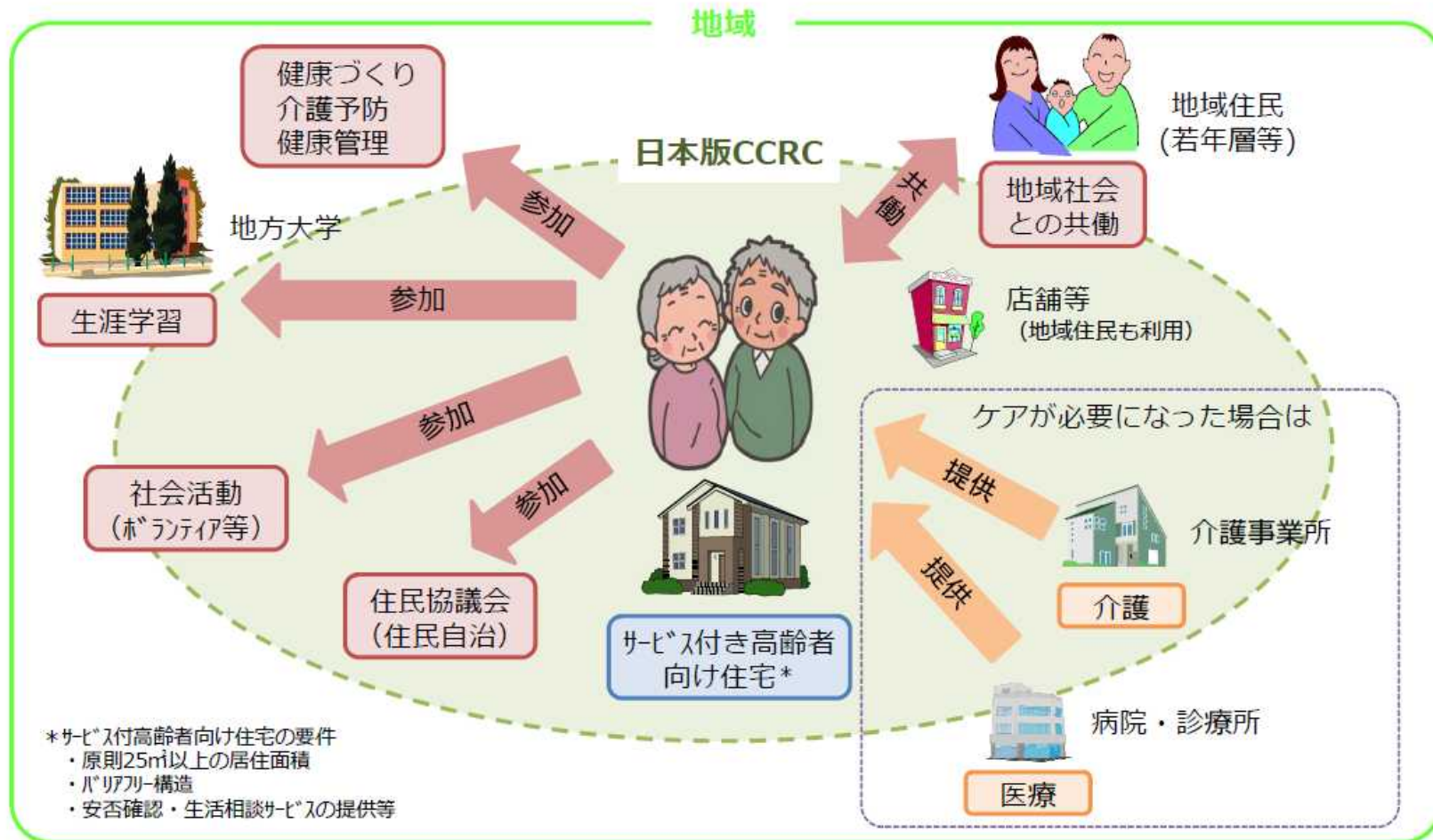


高齢化	全国より約10年先行する高齢化への対策	→	人生の「セカンドステージ」を充実する学びの場の構築
中山間地域	暮らしの維持、地域の文化の継承、コミュニティの再生	→	学生による実地研修、自発的な地域課題解決に向けた取り組み
産業の脆弱化	高知県産業振興計画の実行	→	産学官連携による計画の促進
災害多発地域	防災分野の「ものづくり」活性化、ソフト対策の整備	→	企業の技術開発や官のソフト対策に対するシーズ提供

教育	地域課題解決に資する人材の育成	→	全学的なCOC教育の推進、地域をフィールドとした教育、地域協働学部の新設
研究	県内企業の研究開発への一層の貢献	→	地域志向教育研究経費を活用した企業の課題解決に資する研究の実施
社会貢献	地域再生に資する社会人教育、生涯学習の充実	→	地域の実情に合わせた教育プログラムの提供

文部科学省
地(知)の拠点

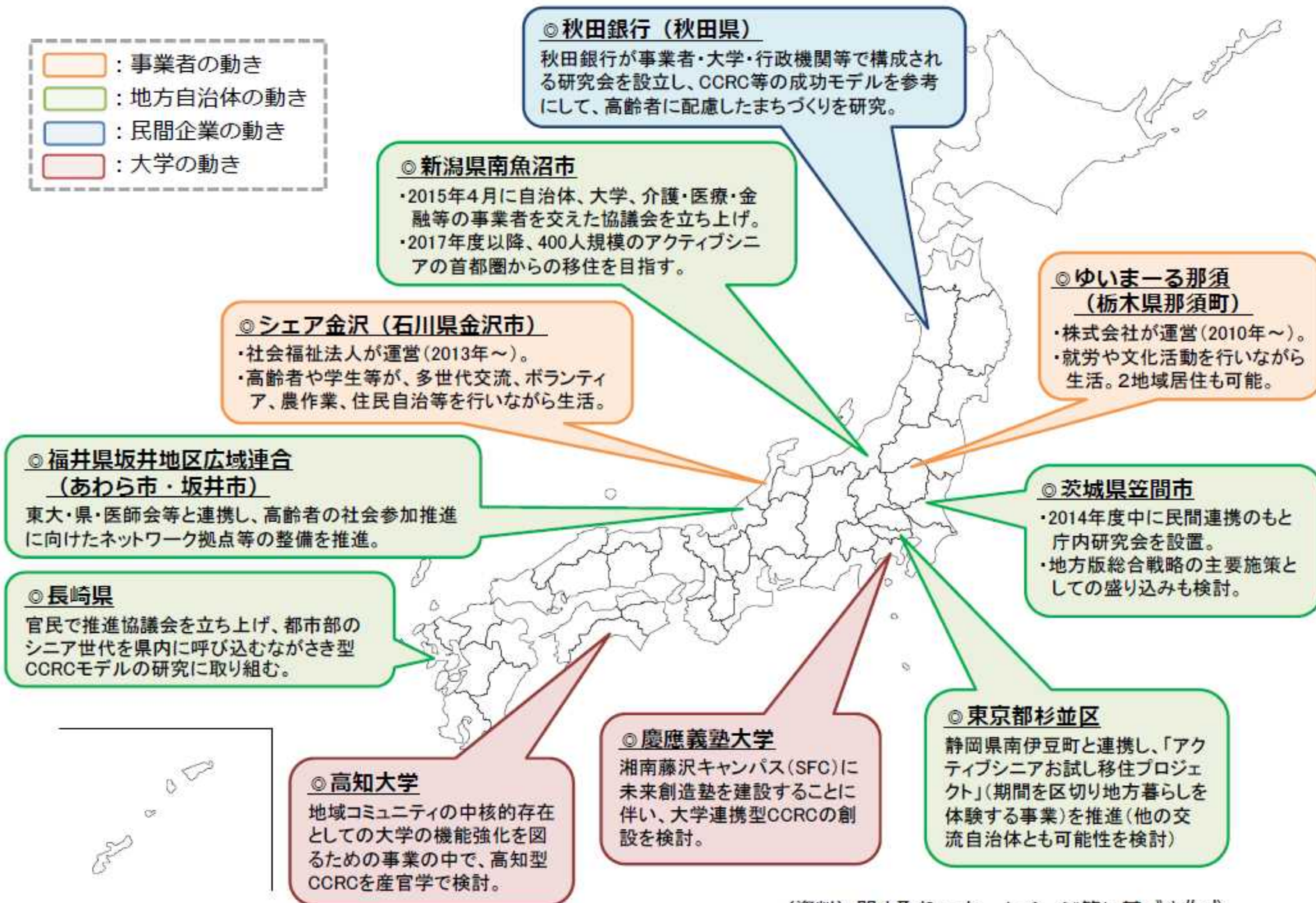
- ①健康でアクティブな生活の実現と継続的ケアの提供、②自立した生活ができる居住環境の提供、
③居住者の参画の下、透明性が高く安定した事業運営によるコミュニティの形成を一体的に実現。



※事業の透明性・安定性の確保の方策：居住者の参画、情報公開、事業の継続性確保等

2 1 国内における関連する主な動き ～概観～

平成27年2月25日日本版 CCRC 構想有識者会議(第1回)
資料2: 日本版 CCRC 構想を巡る状況 資料より抜粋



(資料) 聞き取り・ホームページ等に基づき作成。

- 米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（CCRC：Continuing Care Retirement Community）が約2,000か所存在している。（推定居住者数：75万人）
- 中でも、大学での生涯学習等を通じて、知的刺激や多世代交流を求める高齢者のニーズに対応する大学連携型CCRCが近年増加している（約70か所）。

◎基本コンセプト

健康レベルに合わせた自立型住まい・軽介護型住まい・介護施設等の住宅が用意されていて、健康レベルに応じて住み替えることが可能。

- ①自立型住まい
健常・自立の者向け。食事サービス、娯楽文化サービスや、健康を維持するプログラムが提供される。
- ②軽介護型住まい
日常生活に一部支援が必要な者向け。着替え、投薬、入浴介助等の支援を受けられる。
- ③介護施設
常時介護が必要な者向け。24時間対応を必要とするケア等を受けられる。

◎大学連携型CCRCのコンセプト

- 1960年代以降作られた、高齢者が集住し、ゴルフ等の娯楽に打ち込めるコミュニティでは、知的刺激や多世代交流を求めるニーズに対応できないとともに、認知症等を患う恐れも増加。
例：アリゾナ州サンシティ。約3万人の高齢者が集住、10のゴルフ場・劇場・レストラン等の娯楽施設が整備。
- 大学連携型CCRCは、大学での生涯学習や学生との交流を通じて「知的刺激や多世代交流の不在」を解消。
- なお、大学での一定時間以上の生涯学習を入居条件としているCCRCもある（マサチューセッツ州のラッセル・ビレッジは、年間450時間以上の授業への出席が入居条件）。

◎CCRCの現状

- 地域：都市、郊外、地方
- 運営主体：非営利団体82%、営利団体18%。単一主体ではなく、複数主体が連携して運営する場合が多い。
- 規模：300室以下：3分の2 300室以上：3分の1
500室以上：8%
- 契約形態：入居金型、賃借型（入居金なし）が一般的で、所有型はほとんどない。

◎事業の安定性・質の確保

- 信頼感（対入居者・投資家等）を得るため、4分の1程度のCCRC（約500か所）は、第三者機関による格付を受けている。
※入居率、運営組織の経験、財務状況等に応じて格付
- 国の規制はないが、ほとんどの州で規制あり。CCRCからの定期報告（財務状況、収入計画、返済計画など）をもとに州は監督。

【CCRC「チャールズタウン」（廃校大学をリノベーション）の全景】



（資料）Jane E.Zarem「Today's Continuing Care Retirement(CCRC)」、厚生労働省都市部の高齢化対策に関する検討会（第1回）専横間委員提出資料、同検討会（第2回）鎌形太郎委員提出資料、松田智生「海外に学ぶアクティブシニアのライフスタイル」に基づき作成

◎ 運営主体・施設概要・居住者

- ・ 所在：ニューハンプシャー州ハノーバー
- ・ 設立：1991年
- ・ 事業者：NPO法人ケンダル社
- ・ 敷地面積：26万㎡（約8万坪）
- ・ 居住者数：約400人（約350室）
- ・ 居室構成：健康状態に応じて移り住む
健常者用（250室） 軽介護用（40室）
重介護用（45室） 認知症用（15室）
- ・ 提携大学：ダートマス大学
- ・ 提携病院：ダートマス大学病院
- ・ 居住者の健康状態：8割以上が健康
- ・ 平均年齢：84歳（米国の平均寿命79歳を大きく上回る）
- ・ 収益：収入約20億円、利益約1.5億円
- ・ 雇用：従業員約300人



ケンダル・アット・ハノーバーの全景

◎ ダートマス大学における生涯学習

- ・ 居住者はダートマス大学の生涯学習講座を気軽に受講可能。
- ・ 講座は、ディスカッション型の双方向の学習スタイル。



ダートマス大学での生涯学習

【講座の例】

- * 現代の国際政策課題（政治）
- * 国際金融システム（国際金融）
- * 温暖化問題を考える（環境）
- * 上手に歳をとる方法（生活）
- * チャーチル論（歴史）
- * ノンフィクションの書き方（執筆）

【アクティブシニア（夫婦）のある1日】

7:00	起床
7:30	夫婦で散歩
8:00	朝食
9:00	ガーデニングのサークル活動
11:00	フィットネスクラブで運動
12:00	昼食
13:00	夫婦でゴルフ
16:00	生涯学習講座で美術を勉強
18:00	スタッフの子どもへの面倒をみる
19:00	夕食 サークル活動の仲間と
22:00	就寝

（資料）松田智生「調査レポート 米国の大学連携型リタイアメント・コミュニティ〜ケンダル・アット・ハノーバー訪問レポート〜」、松田智生委員（三菱総合研究所主席研究員）、厚生労働省都市部の高齢化対策に関する検討会（第2回）鎌形太郎委員提出資料、kendal at hanoverホームページに基づき作成

24-(1) 関連する取組事例① ゆいま～る那須（栃木県那須町）

平成27年2月25日日本版 CCRC 構想有識者会議(第1回)
日本版 CCRC 構想を巡る状況 資料より抜粋

株式会社が運営する「ゆいま～る那須」では、都市部等から移住した高齢者が、健康な時からサービス付き高齢者向け住宅に居住して、就労や文化活動を行いながら生活し、ケアが必要になった場合は、併設事業所等から介護等のサービスを受けられる。本格的な定住のほか、2地域居住を行うことも可能。

◎ ゆいま～る那須の概況（総面積：30,000坪）



ゆいま～る那須の概観



ゆいま～る那須の住戸と中庭

◎ 運営主体・住民

- ・運営主体：株式会社コミュニティネット
- ・取組開始：2008年6月 ・入居開始：2010年11月
- ・高齢者住宅の戸数：全70戸 ・年齢：60代～90代
- ・元々の居住地：東京（最多）、関西等
- ・要介護度：自立（非該当）、要介護
- ・本格定住のほか、以下の形で、2地域居住を行うことも可能。
 - ①倶楽部タイプ：終身又は15年契約。年間24日利用可能。
 - ②ロングステイタイプ：3年契約。年間60日利用可能。

◎ 住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：33.12m²～66.25m² 1R～2LDK
- ・バリアフリー構造。賃貸借契約。
- ・自然素材を基調とした平屋建てが中心の戸建て風住宅。
- ・住戸に囲まれた中庭で、日常的なコミュニケーションを推進。
- ・草木や空などの自然が感じられるよう、広い敷地に住宅を点在。

◎ 活動

- ・各参加者（居住者・地域住民）が出資し、事業運営を決定する「ワーカーズコレクティブ」を通じて、手仕事品の販売や菓子・保存食づくり、手打ちそば提供等の就労が可能。地域住民との交流も可能。
- ・牛が放牧されている森林酪農エリアや、農地付き住宅・アトリエ付き住宅等があり、農作業や絵画・陶芸などを行える。
- ・図書室・音楽室・自由室といった共有スペースで、書道・体操・ガーデニング・料理教室など多彩な文化活動の実施が可能。

◎ ケア

- ・敷地内にデイサービス事業所を併設。ケアが必要になった場合は、併設事業所の介護サービスを受けることが可能。
- ・医療機関と連携し、日頃の健康チェックから、在宅医療・看取りまでの提供を図っている。

（資料）ゆいま～る那須ホームページ等に基づき作成。

24-(2) 関連する取組事例② シェア金沢（石川県金沢市）

平成27年2月25日日本版 CCRC 構想有識者会議(第1回)
資料4「日本版 CCRC 構想を巡る状況」資料より抜粋

社会福祉法人が運営するシェア金沢（石川県金沢市）では、都市部からの移住者も含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。また、ケアが必要になった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる。

◎シェア金沢の全体像（総面積：約11,000坪）

- ：サービス付き高齢者向け住宅
- ：障害児入所施設
- ：学生向け住宅



◎運営主体・住民

- ・運営主体：社会福祉法人佛子園
- ・取組開始：2013年9月
- ・高齢者住宅の戸数：全32戸
- ・入居者：単身、夫婦等
- ・年齢：60代～90代
- ・元々の居住地：金沢市、石川県内（金沢市以外）、県外（東京圏、大阪圏など）
- ・要介護度：自立（非該当）、要支援、要介護

◎住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：42～44㎡
（LDK（10畳）、寝室（6.6畳）、ウォークイン-クローゼット（2.9畳）・浴室・洗面・トイレ） ※その他、複数世帯の共有スペースあり
- ・バリアフリー構造、ペットも入居可。賃貸借契約。
- ・多世代（高齢者・障害児・学生）の住居をバラバラに配置し、交流推進。

◎活動

- ・希望に応じて共同売店での就労ボランティアに従事（売上は従事者で配分）
- ・農園での農作業の実施も可能。
- ・居住する高齢者・学生による住民組織が組織されている。
- ・居住する障害児・学生や、周辺地域から店舗等に来訪する地域住民などとの交流が盛ん（多世代交流）。

◎ケア

- ・要支援・要介護者は併設している訪問介護事業所の介護サービスを利用（地域の他事業所を継続して利用している者もいる）。
- ・医療が必要な場合に備え、医療機関と提携している。

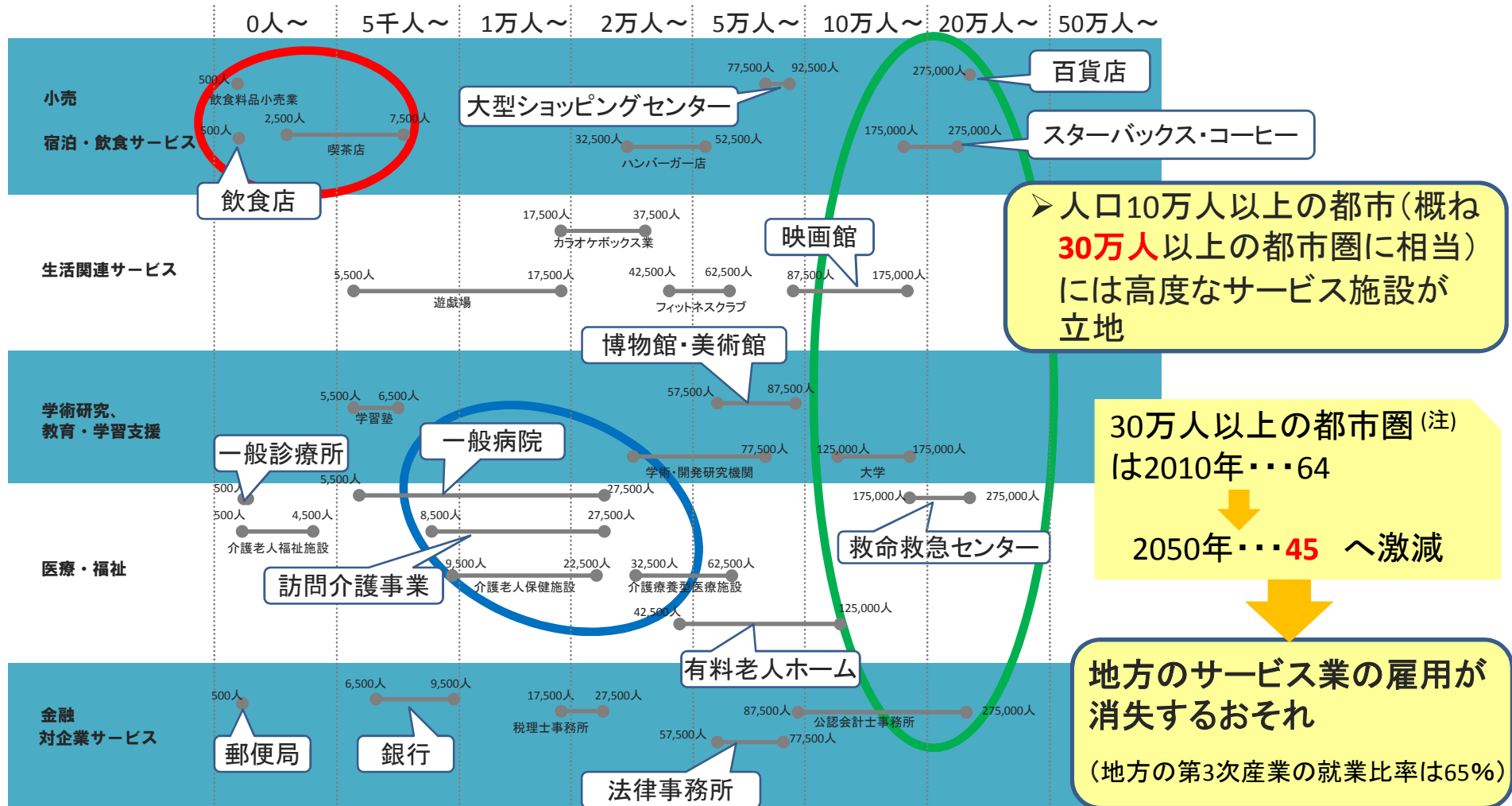
（資料）シェア金沢ホームページ等に基づき作成。

3. 今後の課題

(3) 自らまちの魅力を高める取組み

25 都市人口の縮小によるサービス提供機能と雇用の消失

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)

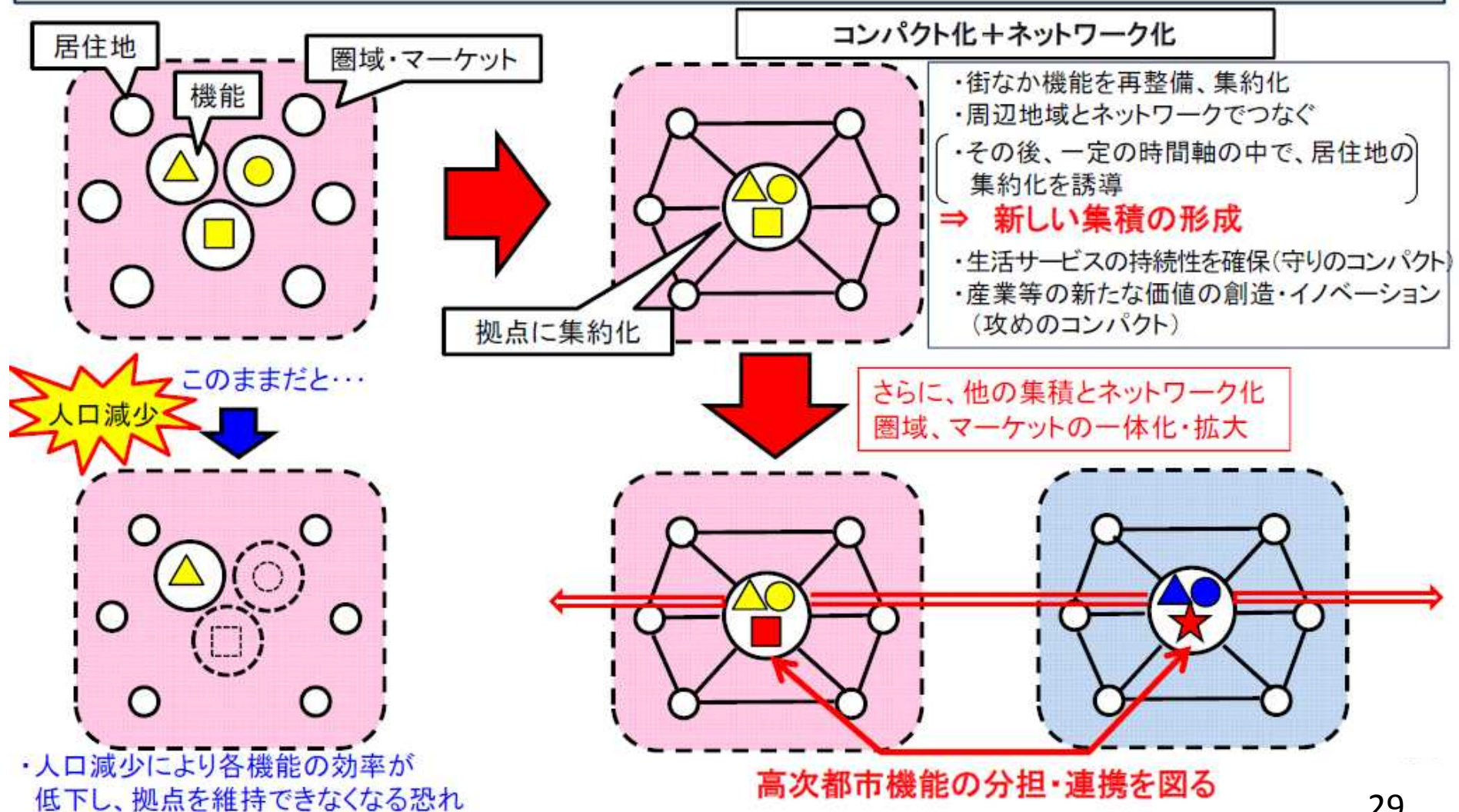


(出典) 各種資料を基に国土交通省国土政策局作成

(注) 三大都市圏を除く。

26 コンパクトな拠点とネットワーク

- 人口減少社会が到来する中、各種機能を拠点に集約しないまま放置すれば、機能は劣化。
- このため、行政や医療・福祉、商業等各種サービスの生産性を高め、よりよいサービスを提供するためには
 - 機能を拠点に集約し「コンパクト化」
 - コンパクト化した拠点と周辺地域を「ネットワーク化」
- さらに、他の集積と「ネットワーク化」を進め、高次都市機能の分担・連携を図る。

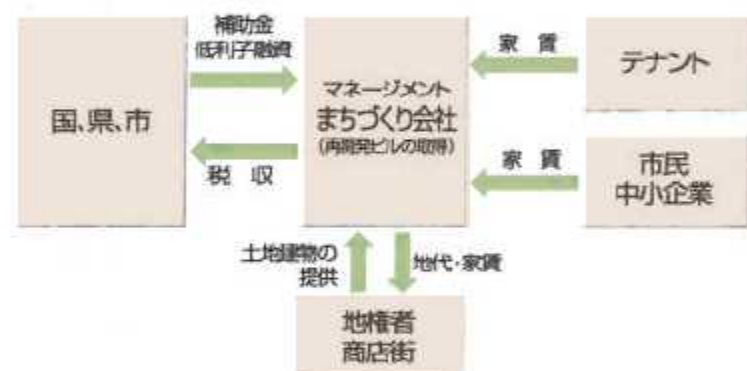


27 タウンマネジメントの取組（香川県高松市）

- ❑ 地元住民が中心となって第3セクターのまちづくり会社を立ち上げ、まちづくり会社が商店街全体をマネジメント。
- ❑ 商店街全体のテナントミックス(業種混合支援)を行い、商店や施設を適材適所に配置。



■まちづくり会社の収支フロー



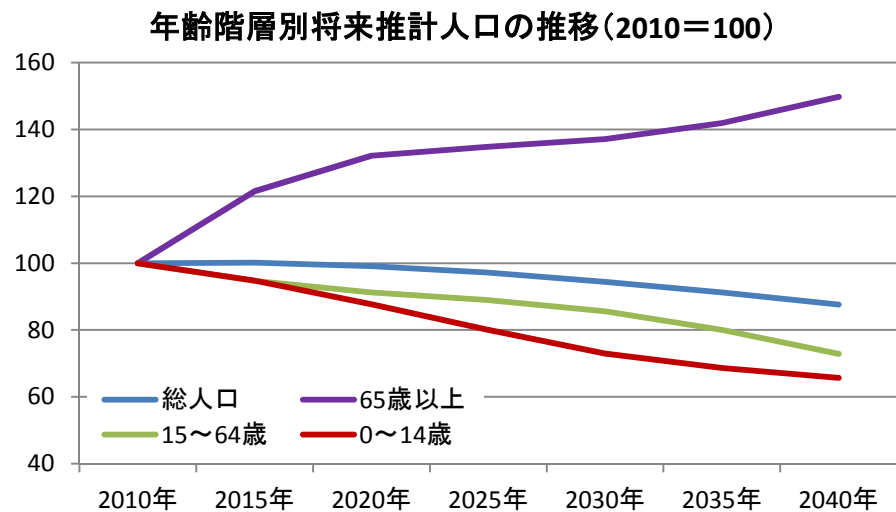
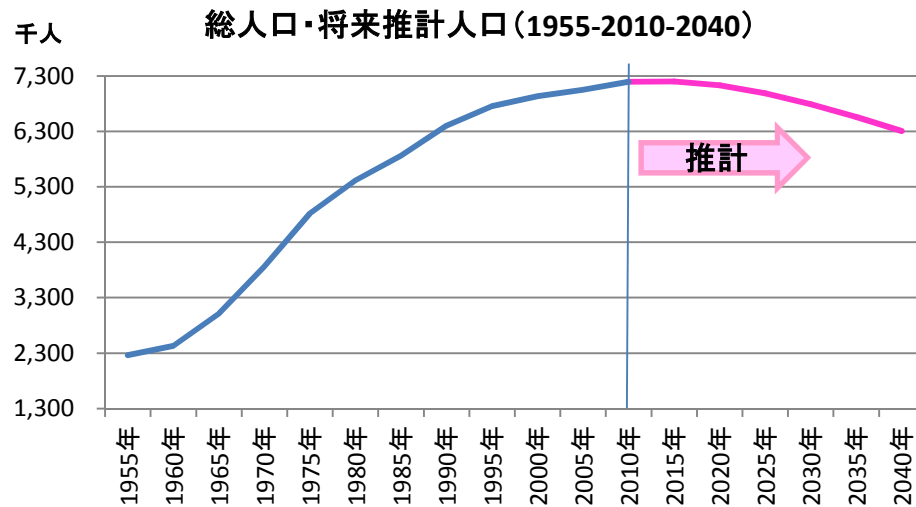
【事業スキームの特徴(再開発事業)】

- 土地の所有を変えずにビルの床をまちづくり会社が取得・運営する事業スキームとし、土地費をイニシャルコストとして事業費に顕在化させない仕組み。(所有権と使用权の分離)
- 家賃収入額は一定ではなく、テナントの売上によって増減。地権者とテナント、まちづくり会社が協同で商売に取り組む。(オーナー変動地代家賃制)

4.埼玉県の人口動態

29 【埼玉県】 総人口・将来推計人口

○社人研推計では2040年までに約89万人減。高齢化率は20%から35%に。65歳以上の高齢者は増加を続けるが、その他の年齢階層は減少に転じ、総人口も減少し続ける（第1段階）。



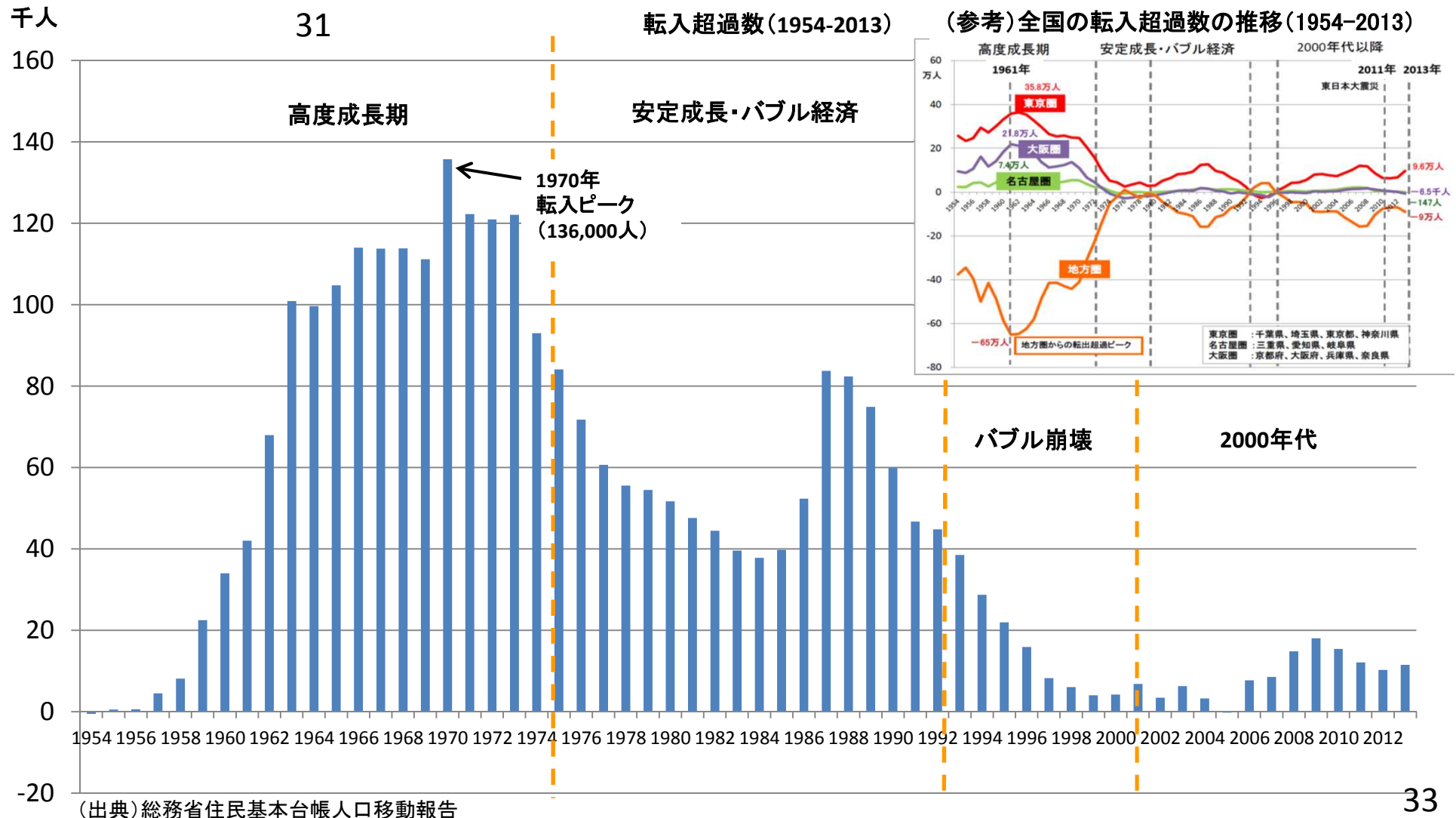
年齢階層別将来推計人口(2010-2040)(中位推計TFR1.35)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	7,194,556	7,206,014	7,132,876	6,991,046	6,795,904	6,562,019	6,304,607
老年人口 (65歳以上)	1,470,251	1,786,430	1,942,533	1,982,496	2,016,056	2,086,412	2,201,641
高齢化率	20.4%	24.8%	27.2%	28.4%	29.7%	31.8%	34.9%
生産年齢人口 (15~64歳)	4,769,471	4,514,364	4,353,102	4,244,344	4,083,614	3,819,863	3,475,717
年少人口 (~14歳)	954,834	905,220	837,241	764,206	696,234	655,744	627,249

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所
「都道府県別人口」「地域別将来推計人口」

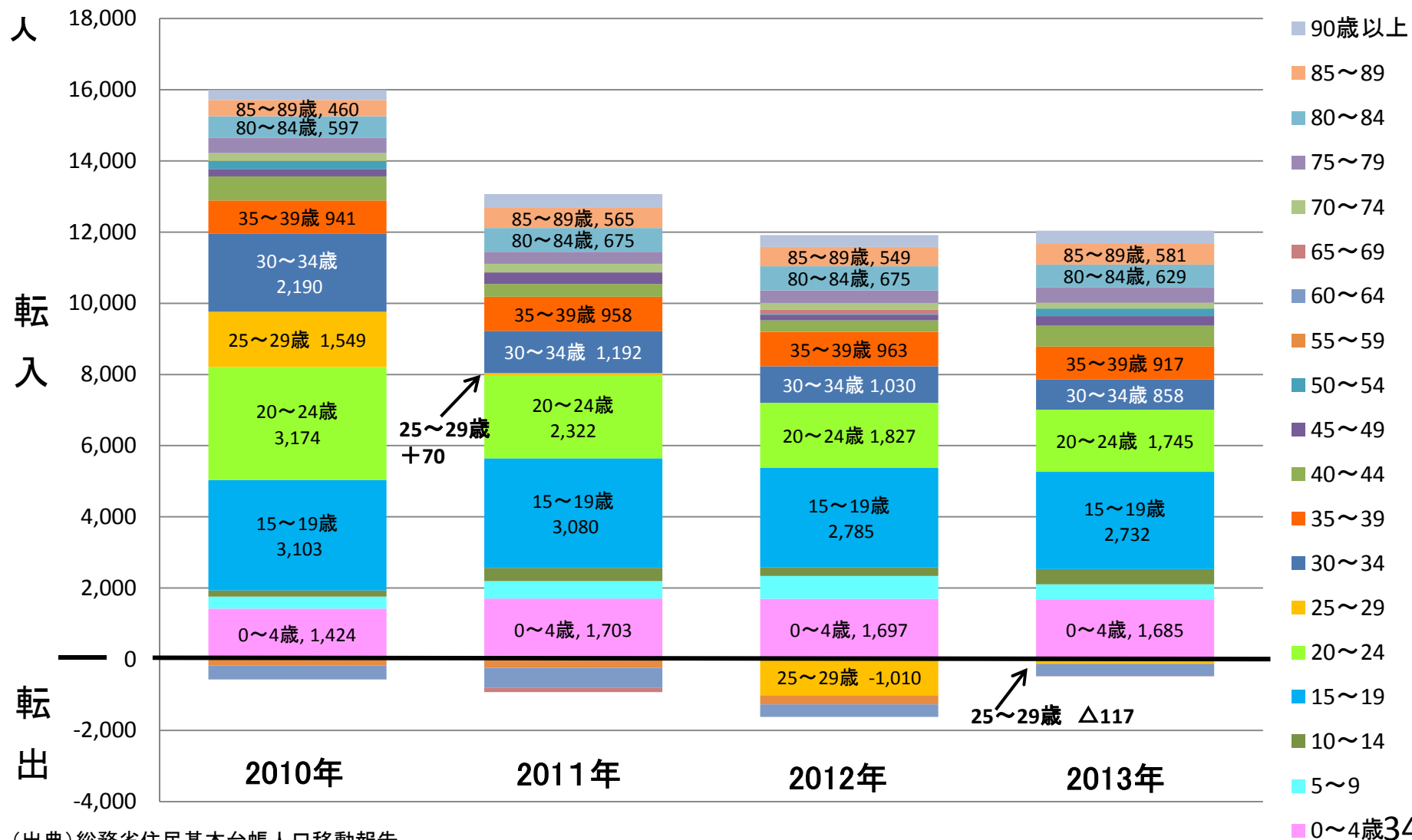
30 【埼玉県】 転入超過数推移 (1954-2013)

○高度成長期以降バブル経済期まで大幅な転入超過。90年代後半以降の転入超過数は減少するが、2013年は2012年比1256人増で再び増加の兆しが見られる。



3 1 【埼玉県】年齢階層別転入超過数（2010-2013）

○幅広い年齢層の転入超過が見られる（80歳代含む）。
 ○25～29歳は近年転出超過の兆しが見られる。



(出典) 総務省住民基本台帳人口移動報告

3 2 【埼玉県】地域別転入・転出者数（2010-2013）

○転入元・転出先共に、東京都が約40%。神奈川県、千葉県が各10%弱。1都2県で50%を超える。その他も関東近隣県の転出入が多い。

	転入			転出			転出入
	from	A	%	to	B	%	A-B
2010	東京都	61,791	38.0%	東京都	56,101	38.1%	5,690
	神奈川県	14,052	8.6%	神奈川県	14,570	9.9%	-518
	千葉県	13,620	8.4%	千葉県	14,092	9.6%	-472
	群馬県	6,141	3.8%	群馬県	5,490	3.7%	651
	茨城県	5,446	3.4%	茨城県	5,384	3.7%	62
	栃木県	5,133	3.2%	栃木県	4,421	3.0%	712
	その他	56,300	34.6%	その他	47,001	32.0%	9,299
	総数	162,483	100%	総数	147,059	100%	15,424
2011	東京都	58,953	37.0%	東京都	56,338	38.3%	2,615
	千葉県	13,917	8.7%	神奈川県	13,584	9.2%	-165
	神奈川県	13,419	8.4%	千葉県	12,882	8.8%	1,035
	群馬県	6,012	3.8%	群馬県	5,280	3.6%	732
	茨城県	5,441	3.4%	茨城県	4,930	3.4%	511
	栃木県	5,074	3.2%	栃木県	4,279	2.9%	795
	その他	56,384	35.4%	その他	49,764	33.8%	6,620
	総数	159,200	100%	総数	147,057	100%	12,143
2012	東京都	58,200	36.8%	東京都	57,590	39.0%	610
	千葉県	14,055	8.9%	神奈川県	13,794	9.3%	-32
	神奈川県	13,762	8.7%	千葉県	12,372	8.4%	1,683
	群馬県	6,098	3.9%	群馬県	5,284	3.6%	814
	茨城県	5,576	3.5%	茨城県	4,937	3.3%	639
	栃木県	5,253	3.3%	栃木県	4,362	3.0%	891
	その他	55,017	34.8%	その他	49,324	33.4%	5,693
	総数	157,961	100%	総数	147,663	100%	10,298
2013	東京都	58,018	36.7%	東京都	57,913	39.6%	105
	千葉県	13,642	8.6%	神奈川県	13,925	9.5%	-382
	神奈川県	13,543	8.6%	千葉県	12,964	8.9%	678
	群馬県	6,422	4.1%	群馬県	5,434	3.7%	988
	茨城県	5,687	3.6%	茨城県	4,946	3.4%	741
	栃木県	5,129	3.2%	栃木県	4,070	2.8%	1,059
	その他	55,469	35.1%	その他	47,104	32.2%	8,365
	総数	157,910	100%	総数	146,356	100%	11,554

人

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

(出典)総務省住民基本台帳人口移動報告

3 3 【埼玉県】 将来推計における社会増減、自然増減の影響度

- 地域によって自然増減、社会増減の影響度は異なる。
- 埼玉県は自然増減の影響度が比較的大きい。

埼玉県63市町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響が大きい ↓	1	1 1.6%	2 3.2%	18 28.6%	0 0.0%	1 1.6%	22 34.9%
	2	0 0.0%	1 1.6%	18 28.6%	8 12.7%	0 0.0%	27 42.9%
	3	0 0.0%	0 0.0%	7 11.1%	2 3.2%	1 1.6%	10 15.9%
	4	0 0.0%	1 1.6%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	3 4.8%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%
	総計	1 1.6%	4 6.3%	44 69.8%	12 19.0%	2 3.2%	63 100.0%

例) 岩手県33市町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%
	2	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%
	3	0 0.0%	3 9.1%	11 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	14 42.4%
	4	0 0.0%	2 6.1%	11 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	13 39.4%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	0 0.0%	5 15.2%	28 84.8%	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%

※さいたま市全区を一自治体として集計

注) 影響度の考え方: 社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105%未満 3=105~110%未満 4=110~115%未満 5=115%以上の増加

社会増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合に対する人口増減率 1=100%未満 2=100~110%未満 3=110~120%未満 4=120~130%未満 5=130%以上の増加

(出典) 日本創成会議、北海道総合研究調査会資料

3 4 【参考】自然増減・社会増減の影響度（自治体名）

自治体別合計特殊出生率

自然増減・社会増減の影響度（自治体名）

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	1	2	18	0	1	22
		伊奈町	吉川市,滑川町	さいたま市,川越市,川口市,所沢市,上尾市,草加市,越谷市,戸田市,朝霞市,志木市,和光市,新座市,桶川市,富士見市,坂戸市,ふじみ野市,白岡市,三芳町		毛呂山町	34.9%
	2	0	1	18	8	0	27
			日高市	熊谷市,加須市,本庄市,春日部市,狭山市,羽生市,鴻巣市,深谷市,入間市,久喜市,北本市,八潮市,蓮田市,鶴ヶ島市,神川町,上里町,杉戸町,松伏町	飯能市,東松山市,蕨市,嵐山町,川島町,鳩山町,美里町,宮代町		42.9%
	3	0	0	7	2	1	10
				行田市,秩父市,三郷市,幸手市,皆野町,長瀨町,寄居町	越生町,ときがわ町	吉見町	15.9%
4	0	1	1	1	0	3	
		小鹿野町	横瀬町	小川町		4.8%	
5	0	0	0	1	0	1	
				東秩父村		1.6%	
総計	1	4	44	12	2	63	
	1.6%	6.3%	69.8%	19.0%	3.2%	100.0%	

自治体別合計特殊出生率

No	自治体名	TFR	No	自治体名	TFR
1	さいたま市 西区	1.35	38	久喜市	1.19
2	さいたま市 北区	1.46	39	北本市	1.19
3	さいたま市 大宮区	1.28	40	八潮市	1.49
4	さいたま市 見沼区	1.28	41	富士見市	1.35
5	さいたま市 中央区	1.29	42	三郷市	1.3
6	さいたま市 桜区	1.39	43	蓮田市	1.25
7	さいたま市 浦和区	1.22	44	坂戸市	1.27
8	さいたま市 南区	1.4	45	幸手市	1.16
9	さいたま市 緑区	1.43	46	鶴ヶ島市	1.27
10	さいたま市 岩槻区	1.23	47	日高市	1.26
11	川越市	1.32	48	吉川市	1.41
12	熊谷市	1.3	49	ふじみ野市	1.35
13	川口市	1.42	50	伊奈町	1.48
14	行田市	1.22	51	三芳町	1.25
15	秩父市	1.53	52	毛呂山町	0.94
16	所沢市	1.27	53	越生町	1.2
17	飯能市	1.16	54	滑川町	1.53
18	加須市	1.25	55	嵐山町	1.18
19	本庄市	1.36	56	小川町	1.05
20	東松山市	1.25	57	川島町	1.1
21	春日部市	1.26	58	吉見町	1.09
22	狭山市	1.26	59	鳩山町	0.96
23	羽生市	1.27	60	ときがわ町	1.07
24	鴻巣市	1.19	61	横瀬町	1.42
25	深谷市	1.41	62	皆野町	1.48
26	上尾市	1.29	63	長瀨町	1.23
27	草加市	1.33	64	小鹿野町	1.42
28	越谷市	1.3	65	東秩父村	1.21
29	蕨市	1.22	66	美里町	1.26
30	戸田市	1.55	67	神川町	1.4
31	入間市	1.23	68	上里町	1.37
32	鳩ヶ谷市	1.33	69	寄居町	1.27
33	朝霞市	1.48	70	宮代町	1.13
34	志木市	1.26	71	白岡町	1.28
35	和光市	1.31	72	杉戸町	1.23
36	新座市	1.34	73	松伏町	1.24
37	桶川市	1.27			

自治体別TFR(出典)厚生労働省人口動態統計特殊報告平成20-24年人口動態保健所・市区町村別統計

県別TFR(出典)厚生労働省人口動態統計(2013年)

埼玉県1.33(2013)

35-(1) 【参考】市町村別男女別転出入者数 (2013) ※他県からの転入含む

2013年	他市区町村からの転入者数			他市区町村への転出者数			転入超過数 (－は転出超過)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
11 埼玉県	296,310	157,912	138,398	284,756	152,561	132,195	11,554	5,351	6,203
100 さいたま市	69,798	37,416	32,382	63,226	34,265	28,961	6,572	3,151	3,421
101 西区	3,725	1,963	1,762	3,327	1,763	1,564	398	200	198
102 北区	8,637	4,886	3,751	8,347	4,858	3,489	290	28	262
103 大宮区	7,497	4,032	3,465	6,636	3,540	3,096	861	492	369
104 見沼区	6,932	3,638	3,294	6,360	3,361	2,999	572	277	295
105 中央区	6,296	3,380	2,916	5,687	3,088	2,599	609	292	317
106 桜区	4,990	2,770	2,220	5,112	2,776	2,336	-122	-6	-116
107 浦和区	10,646	5,413	5,233	8,316	4,382	3,934	2,330	1,031	1,299
108 南区	11,404	6,207	5,197	10,825	5,905	4,920	579	302	277
109 緑区	6,403	3,323	3,080	4,990	2,635	2,355	1,413	688	725
110 岩槻区	3,268	1,804	1,464	3,626	1,957	1,669	-358	-153	-205
201 川越市	12,888	6,697	6,191	11,502	6,249	5,253	1,386	448	938
202 熊谷市	6,622	3,991	2,631	7,222	4,324	2,898	-600	-333	-267
203 川口市	22,671	12,237	10,434	21,394	11,682	9,712	1,277	555	722
206 行田市	2,158	1,143	1,015	2,385	1,288	1,097	-227	-145	-82
207 秩父市	1,129	604	525	1,476	733	743	-347	-129	-218
208 所沢市	12,954	6,726	6,228	13,471	7,071	6,400	-517	-345	-172
209 飯能市	2,186	1,186	1,000	2,503	1,259	1,244	-317	-73	-244
210 加須市	3,021	1,583	1,438	3,180	1,643	1,537	-159	-60	-99
211 本庄市	2,416	1,307	1,109	2,471	1,336	1,135	-55	-29	-26
212 東松山市	2,982	1,631	1,351	2,988	1,567	1,421	-6	64	-70
214 春日部市	7,242	3,788	3,454	7,585	3,932	3,653	-343	-144	-199
215 狭山市	5,439	3,045	2,394	5,861	3,287	2,574	-422	-242	-180
216 羽生市	1,496	784	712	1,532	783	749	-36	1	-37
217 鴻巣市	3,503	1,864	1,639	3,800	2,028	1,772	-297	-164	-133
218 深谷市	3,943	2,087	1,856	3,839	2,046	1,793	104	41	63
219 上尾市	8,744	4,539	4,205	8,085	4,234	3,851	659	305	354
221 草加市	9,598	5,267	4,331	9,518	5,270	4,248	80	-3	83
222 越谷市	12,121	6,324	5,797	11,139	5,859	5,280	982	465	517
223 蕨市	4,234	2,352	1,882	4,198	2,347	1,851	36	5	31
224 戸田市	8,017	4,312	3,705	6,953	3,889	3,064	1,064	423	641
225 入間市	4,887	2,619	2,268	4,921	2,564	2,357	-34	55	-89
227 朝霞市	7,939	4,127	3,812	7,460	4,015	3,445	479	112	367
228 志木市	4,128	2,101	2,027	3,481	1,786	1,695	647	315	332
229 和光市	6,568	3,745	2,823	6,888	3,974	2,914	-320	-229	-91
230 新座市	7,226	3,720	3,506	6,704	3,526	3,178	522	194	328
231 桶川市	2,729	1,453	1,276	2,911	1,559	1,352	-182	-106	-76
232 久喜市	4,610	2,462	2,148	5,056	2,594	2,462	-446	-132	-314
233 北本市	2,223	1,135	1,088	2,294	1,158	1,136	-71	-23	-48

35-(2) 【参考】市町村別男女別転出入者数 (2013) ※他県からの転入含む

2013年	他市区町村からの転入者数			他市区町村への転出者数			転入超過数 (－は転出超過)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
234 八潮市	3,810	2,133	1,677	3,344	1,823	1,521	466	310	156
235 富士見市	5,317	2,675	2,642	4,956	2,497	2,459	361	178	183
237 三郷市	5,810	3,060	2,750	4,592	2,467	2,125	1,218	593	625
238 蓮田市	2,019	1,040	979	2,317	1,201	1,116	-298	-161	-137
239 坂戸市	3,806	2,012	1,794	3,801	1,962	1,839	5	50	-45
240 幸手市	1,533	802	731	1,651	837	814	-118	-35	-83
241 鶴ヶ島市	3,121	1,606	1,515	3,204	1,583	1,621	-83	23	-106
242 日高市	1,796	926	870	1,756	873	883	40	53	-13
243 吉川市	2,679	1,432	1,247	2,291	1,222	1,069	388	210	178
245 ふじみ野市	5,401	2,866	2,535	4,421	2,362	2,059	980	504	476
246 白岡市	1,876	960	916	1,586	835	751	290	125	165
301 伊奈町	1,787	921	866	1,643	860	783	144	61	83
324 三芳町	1,244	634	610	1,356	707	649	-112	-73	-39
326 毛呂山町	1,304	669	635	1,284	607	677	20	62	-42
327 越生町	290	149	141	392	203	189	-102	-54	-48
341 滑川町	693	376	317	613	338	275	80	38	42
342 嵐山町	622	340	282	613	349	264	9	-9	18
343 小川町	674	357	317	920	449	471	-246	-92	-154
346 川島町	572	306	266	650	303	347	-78	3	-81
347 吉見町	453	227	226	688	338	350	-235	-111	-124
348 鳩山町	347	176	171	490	256	234	-143	-80	-63
349 ときがわ町	323	157	166	383	204	179	-60	-47	-13
361 横瀬町	250	113	137	256	130	126	-6	-17	11
362 皆野町	204	101	103	276	135	141	-72	-34	-38
363 長瀨町	199	105	94	179	85	94	20	20	0
365 小鹿野町	217	100	117	334	156	178	-117	-56	-61
369 東秩父村	56	31	25	87	35	52	-31	-4	-27
381 美里町	295	149	146	266	138	128	29	11	18
383 神川町	422	220	202	434	227	207	-12	-7	-5
385 上里町	1,018	507	511	1,074	569	505	-56	-62	6
408 寄居町	1,074	610	464	1,123	593	530	-49	17	-66
442 宮代町	1,404	761	643	1,218	657	561	186	104	82
460 北葛飾郡	2,222	1,146	1,076	2,515	1,292	1,223	-293	-146	-147
464 杉戸町	1,333	698	635	1,496	763	733	-163	-65	-98
465 松伏町	889	448	441	1,019	529	490	-130	-81	-49

(出典)総務省住民基本台帳人口移動報告